

## 広域ブロック計画策定に当たって（論点メモ）

## 1. 広域ブロックの経済的自立に向けて

国土審議会調査改革部会報告（H16.5）では「地域ブロックの経済的自立とは自給自足を目指すことではない。最も重要な点は「生産力など富を生み出す何らかの源泉を有し、雇用機会を生み出すこと」としている。こうした点について、もう少し具体的な姿を示すことはできないか。

< 論点例 > [参考資料: 1 - ~ 1 - 参照]

ブロックが経済的自立に向かっているかを判断するには様々な指標を総合的に勘案する必要があると考えられるが、どのような指標を考慮すべきか？（ex.経済成長率、失業率、開業率、人口流出入、財政赤字…）

いわゆる「支店経済」では自立とは言えるのか？

公的需要に頼らず産業や雇用を生み出す力も大事なのではないか？

## 2. 各ブロックを牽引する活力ある都市・産業の形成について

国土審議会計画部会では、中間取りまとめ（H18.11）では、新しい国土像として、「各広域ブロックの内部では、ブロックの成長のエンジンとなりうる都市及び産業の強化を促していくとともに、ブロック内の各地域が、固有の文化・伝統・自然条件等に根ざした多様な地域特性を発揮し、安定した経済成長を図っていく必要がある」としている。

< 論点例 > [参考資料: 2 - ~ 2 - 参照]

長期的な成長力持続のためには何が必要か（ex.人材の多様性、危機意識の持続、情報発信力…）

東アジア諸国と比べた人件費面の圧倒的差異や、製造業とサービス業の融合等の現状を踏まえ、今後、どのような産業モデルを構築すべきと考えるか？そのためにどういった点に重点投資していくべきか。

特定産業に依存することはリスクと考えるかどうか。（ex.自動車や電機・電子産業への依存）

ブロック内部の格差をどう考えるか？競争力のある製造業が存在しない地域では、どのようにして域外から所得を獲得していく産業を育てるか？（ex.農業、観光、地場産業…）

## 3. 各ブロックの国際戦略について

国土審議会計画部会中間取りまとめ（H18.11）に当たっては、「『東アジアの中での各地域の独自性の発揮』（＝グローバル化の進展と東アジアの経済成長を踏まえ、計画の空間的視野を東アジアにまで広げるとともに、東アジアの中での地域の個性と魅力、国際機能等を捉え直すこと）といった点に強く留意した」とされている。

< 論点例 > [参考資料: 3 - ~ 4 - 参照]

現状では国際機能は大都市圏に集中しているが、地方圏ではどのような国際戦略を構築すべきか。

それぞれのブロックはどのように東アジアと連携していくか。

**広域ブロック計画策定に当たって  
(データからみた広域ブロックの特徴)**



# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(基本的データ)

人口(2005年)	
国名	人口(万人)
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP(2003年)	
国名	GDP(名目、億米\$)
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

面積	
国名	面積(万km <sup>2</sup> )
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典)国勢調査(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)、国土地理院資料(2005年)、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

なお、各国人口は世界の統計2005年年央推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(経済成長率)

過去10年間のブロック別の経済成長率をみると、中部圏の成長が際立っている。また、沖縄県、九州圏も全国平均を上回る成長を示している。

潜在成長率については、最近では1%台半ば、今後、種々の政策効果の発現により2%強程度の成長が見込まれている。

## 経済成長率の推移(1993～2003年度)

(年度平均、%)

	実質成長率	名目成長率
全 国	0.9	0.2
北 海 道	0.4	-0.1
東 北 圏	1.0	0.2
首 都 圏	0.9	0.3
中 部 圏	1.5	0.6
北 陸 圏	0.8	0.1
近 畿 圏	0.2	-0.4
中 国 圏	0.5	0.0
四 国 圏	0.7	0.2
九 州 圏	1.1	0.4
沖 縄 県	1.3	1.0

## 潜在成長率についての見方

経済財政白書(平成18年度)  
2005年: 1%台半ば

経済成長戦略大綱  
(平成18年7月 財政・経済一体改革会議)  
今後10年間で、年率2.2%以上  
大綱の政策効果が最大限発揮された場合に視野に入ることが期待される中長期的な潜在成長力

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(失業率)

ブロック別失業率をみると、経済が好調な中部圏や、これまで比較的 low 水準であった北陸圏、中国圏で3%台の水準。一方、北海道、東北圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では5%の水準。構造失業率については、推計方法により幅はあるものの、3%強～4%前半とみられている。

ブロック別完全失業率(2005年平均)

ブロック	完全失業率 (%)	備考
全国計	4.4	
北海道	5.3	
東北圏	5.8	青森県6.3%、岩手県4.7%、宮城県4.9%、秋田県5.0%、山形県3.8%、福島県4.7%、新潟県3.7%
首都圏	4.3	茨城県4.0%、栃木県3.8%、群馬県3.7%、埼玉県4.5%、千葉県4.1%、東京都4.7%、神奈川県3.9%、山梨県3.4%
中部圏	3.2	長野県3.3%、岐阜県2.9%、静岡県3.1%、愛知県3.4%、三重県3.1%
北陸圏	3.0	富山県3.1%、石川県3.1%、福井県2.5%
近畿圏	5.2	滋賀県4.0%、京都府4.6%、大阪府6.0%、兵庫県4.9%、奈良県4.2%、和歌山県4.0%
中国圏	3.6	鳥取県4.0%、島根県2.3%、岡山県3.7%、広島県3.7%、山口県3.7%
四国圏	4.2	徳島県4.0%、香川県3.9%、愛媛県4.1%、高知県4.9%
九州圏	5.0	福岡県5.9%、佐賀県3.8%、長崎県4.6%、熊本県4.5%、大分県3.9%、宮崎県4.1%、鹿児島県5.1%
沖縄県	7.9	

構造失業率についての見方

構造的失業:労働者の質や地域にミスマッチがあるために起こる失業

		推計期間	構造失業率
UV分析			
構造変化を特定化した推計		1990年 期から1993年 期	3.89
構造変化を組み入れた推計		1975年から2005年	3.13
NAIRU計測			
N A I R U 固 定	線形 適応的期待仮説	1981年 期から2005年 期	4.22
	カールソン・パーキン法	1981年 期から2005年 期	3.86
	非線形 適応的期待仮説	1981年 期から2005年 期	3.90
	カールソン・パーキン法	1981年 期から2005年 期	3.55
可変NAIRU・線形・適応的期待仮説		1980年 期から2005年 期	4.20

UV分析

欠員率と失業率が一致している状態を労働需給の均衡とみなして、その時の失業率を計算する手法

NAIRU計測

インフレを加速しない失業率を求める手法

(備考)内閣府「平成18年度経済財政白書」より

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(有効求人倍率)

ブロック別有効求人倍率をみると、製造業が好調な中部圏では1.3倍台となっている一方、北海道、沖縄ではそれぞれ0.57、0.43倍となるなどばらつきがみられる。

ブロック有効求人倍率(2005年平均)

ブロック	有効求人倍率	備考
全国計	0.95	
北海道	0.57	
東北圏	0.73	青森県0.40倍、岩手県0.59倍、宮城県0.85倍、秋田県0.56倍、山形県0.96倍、福島県0.80倍、新潟県0.97倍
首都圏	1.11	茨城県0.87倍、栃木県1.21倍、群馬県1.39倍、埼玉県0.88倍、千葉県0.83倍、東京都1.38倍、神奈川県0.99倍、山梨県1.07倍
中部圏	1.34	長野県1.02倍、岐阜県1.18倍、静岡県1.14倍、愛知県1.67倍、三重県1.37倍
北陸圏	1.14	富山県1.14倍、石川県1.05倍、福井県1.30倍
近畿圏	0.87	滋賀県1.05倍、京都府0.92倍、大阪府1.01倍、兵庫県0.83倍、奈良県0.71倍、和歌山県0.77倍
中国圏	1.10	鳥取県0.77倍、島根県0.79倍、岡山県1.20倍、広島県1.19倍、山口県1.10倍
四国圏	0.84	徳島県0.80倍、香川県1.20倍、愛媛県0.83倍、高知県0.47倍
九州圏	0.70	福岡県0.77倍、佐賀県0.63倍、長崎県0.58倍、熊本県0.73倍、大分県0.89倍、宮崎県0.61倍、鹿児島県0.54倍
沖縄県	0.43	

(備考)厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(開廃業率)

開業率は、東京都、愛知県、大阪府など大都市圏や九州で相対的に高くなっている。  
 廃業率は、全般的に開業率の高い地域で高くなっている。

都道府県別開廃業率(非一次産業、年平均、2001年～2004年)

(単位:%)

ブロック名	都道府県名	開業率	廃業率
北海道	北海道	4.4	6.8
東北圏	青森県	3.7	5.9
	岩手県	4.2	5.8
	宮城県	4.5	6.5
	秋田県	3.6	5.8
	山形県	3.4	5.3
	福島県	3.7	5.8
	新潟県	3.3	5.3
首都圏	茨城県	3.4	5.4
	栃木県	3.4	5.5
	群馬県	3.8	5.6
	埼玉県	4.1	6.1
	千葉県	4.4	6.4
	東京都	5.3	7.7
	神奈川県	4.9	6.6
	山梨県	3.3	5.6
	北陸圏	富山県	3.3
石川県		3.6	5.6
福井県		2.8	5.2
中部圏	長野県	3.5	5.6
	岐阜県	3.5	5.6
	静岡県	3.5	5.7
	愛知県	4.3	6.4
	三重県	3.2	5.4

(単位:%)

ブロック名	都道府県名	開業率	廃業率
近畿圏	滋賀県	3.9	5.4
	京都府	3.8	6.2
	大阪府	4.8	7.6
	兵庫県	5.1	6.9
	奈良県	3.8	5.5
	和歌山県	3.5	5.3
	中国圏	鳥取県	3.9
島根県		2.8	5.0
岡山県		3.5	5.8
広島県		4.3	6.4
四国圏	山口県	3.6	5.9
	徳島県	3.3	5.5
	香川県	3.7	5.9
	愛媛県	3.3	5.8
九州圏	高知県	3.5	6.0
	福岡県	5.1	7.1
	佐賀県	3.9	5.9
	長崎県	3.8	5.9
	熊本県	3.9	5.8
	大分県	4.1	6.3
	宮崎県	4.3	6.3
沖縄県	鹿児島県	3.9	6.0
	沖縄県	6.1	8.3

(備考)中小企業庁「中小企業白書(2006年版)」より



# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(人口)

ブロック別の人口の転入転出の動向(平成17年)をみると、首都圏は大幅な転入超過となっている。また、中部圏、沖縄県も転入超過となっている。

その他の地域は転出超過となっているが、とりわけ東北圏、九州圏では大幅な転出超過となっている。

(単位:人、%)

	移動後の住所地											流入 - 流出
	総数	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
総数	2,601,648 (100.0)	54,771 (2.1)	180,131 (6.9)	1,139,282 (43.8)	43,611 (1.7)	287,539 (11.1)	401,762 (15.4)	138,482 (5.3)	65,074 (2.5)	264,332 (10.2)	26,664 (1.0)	-
北海道	68,982 (100.0)	- (-)	8,967 (13.0)	38,650 (56.0)	1,196 (1.7)	8,382 (12.2)	5,869 (8.5)	1,427 (2.1)	754 (1.1)	2,898 (4.2)	839 (1.2)	-14,211
東北圏	217,714 (100.0)	9,032 (4.1)	67,238 (30.9)	108,437 (49.8)	3,196 (1.5)	13,741 (6.3)	8,315 (3.8)	2,469 (1.1)	929 (0.4)	3,489 (1.6)	868 (0.4)	-37,583
首都圏	1,031,548 (100.0)	28,359 (2.7)	76,411 (7.4)	654,257 (63.4)	10,501 (1.0)	93,516 (9.1)	73,050 (7.1)	24,548 (2.4)	10,757 (1.0)	49,427 (4.8)	10,722 (1.0)	107,734
北陸圏	49,623 (100.0)	938 (1.9)	2,938 (5.9)	14,380 (29.0)	8,457 (17.0)	8,764 (17.7)	10,345 (20.8)	1,352 (2.7)	525 (1.1)	1,566 (3.2)	358 (0.7)	-6,012
中部圏	278,497 (100.0)	6,188 (2.2)	10,501 (3.8)	104,536 (37.5)	7,474 (2.7)	81,818 (29.4)	37,823 (13.6)	7,724 (2.8)	3,654 (1.3)	15,698 (5.6)	3,081 (1.1)	9,042
近畿圏	418,837 (100.0)	5,337 (1.3)	6,893 (1.6)	97,509 (23.3)	9,323 (2.2)	42,139 (10.1)	180,850 (43.2)	28,567 (6.8)	15,911 (3.8)	28,698 (6.9)	3,610 (0.9)	-17,075
中国圏	150,012 (100.0)	1,313 (0.9)	2,180 (1.5)	32,378 (21.6)	1,150 (0.8)	9,635 (6.4)	31,806 (21.2)	40,923 (27.3)	9,134 (6.1)	20,347 (13.6)	1,146 (0.8)	-11,530
四国圏	74,641 (100.0)	722 (1.0)	938 (1.3)	15,115 (20.3)	590 (0.8)	4,603 (6.2)	19,092 (25.6)	10,129 (13.6)	17,880 (24.0)	5,097 (6.8)	475 (0.6)	-9,567
九州圏	287,132 (100.0)	2,392 (0.8)	3,402 (1.2)	64,515 (22.5)	1,449 (0.5)	20,859 (7.3)	31,530 (11.0)	20,310 (7.1)	5,120 (1.8)	131,990 (46.0)	5,565 (1.9)	-22,800
沖縄県	24,662 (100.0)	490 (2.0)	663 (2.7)	9,505 (38.5)	275 (1.1)	4,082 (16.6)	3,082 (12.5)	1,033 (4.2)	410 (1.7)	5,122 (20.8)	- (-)	2,002

(備考) 1. 総務省「住民基本台帳移動報告」(平成17年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. 同一都道府県内の移動を含まない。

3. 表中の色は以下を示す。

■ ...移動者数が最も多い

■ ...移動者数が二番目に多い

■ ...移動者数が三番目に多い

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(財政)

都道府県別の財政力指数をみると、ばらつきが大きいが三大都市圏など一部には高いところもある。

都道府県財政力指数、経常収支比率(平成16年度)

ブロック名	都道府県名	財政力指数	経常収支比率
北海道	北海道	0.35321	92.3
東北圏	青森県	0.26464	95.3
	岩手県	0.25958	90.9
	宮城県	0.47026	93.8
	秋田県	0.24166	93.3
	山形県	0.28200	96.2
	福島県	0.38264	92.8
	新潟県	0.36383	92.5
首都圏	茨城県	0.52660	93.1
	栃木県	0.49099	91.1
	群馬県	0.48531	90.2
	埼玉県	0.62966	93.5
	千葉県	0.63098	93.0
	東京都	1.05962	88.1
	神奈川県	0.80639	94.4
	山梨県	0.31892	86.8
北陸圏	富山県	0.35113	93.5
	石川県	0.38301	90.8
	福井県	0.32574	89.9
中部圏	長野県	0.39568	90.7
	岐阜県	0.43425	86.1
	静岡県	0.63653	91.9
	愛知県	0.87626	97.8
	三重県	0.46578	90.5

ブロック名	都道府県名	財政力指数	経常収支比率
近畿圏	滋賀県	0.44246	88.1
	京都府	0.47986	92.8
	大阪府	0.69080	100.6
	兵庫県	0.46948	92.6
	奈良県	0.33309	92.4
	和歌山県	0.25943	89.8
	中国圏	鳥取県	0.22522
島根県		0.20349	91.0
岡山県		0.40038	97.5
広島県		0.45585	92.8
四国圏	山口県	0.34440	90.5
	徳島県	0.29393	93.0
	香川県	0.36804	93.9
	愛媛県	0.32089	89.4
九州圏	高知県	0.20639	97.3
	福岡県	0.52223	92.5
	佐賀県	0.28326	90.3
	長崎県	0.23794	96.9
	熊本県	0.31173	91.8
	大分県	0.27607	91.6
	宮崎県	0.25017	88.7
沖縄県	鹿児島県	0.26364	98.5
	沖縄県	0.25545	93.2

(備考) 1. 総務省「平成16年度都道府県決算状況調」より国土交通省国土計画局作成。

2. 経常収支比率 = (経常経費充当一般財源) / (経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債)

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3. 財政力指数: 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(企業の本社)

ブロック別の常用雇用300人以上の企業の本社数をみると、対全国シェアでは首都圏が圧倒的に多い。ブロックでの本社の割合をみると、概ね3割～4割程度となっている。都道府県別にみると東京が5割を超えている。また、高知県、長崎県、沖縄県も4割を超えている。

ブロック	ブロック別本社数の対全国シェア 大企業(常用雇用者300人以上。以下同じ)本所・本社・本店数の全国に占める割合(%)	ブロックの[本社数 / 事業所総数]比率 大企業本所・本社・本店数のブロック内全大企業数に占める割合(%)	ブロック内各県の本社数及び[本社数 / 事業所総数]比率 各県ごとの大企業本所・本社・本店数(( ))内は各都道府県ごとの本所・本社・本店数の各都道府県ごとの全大企業に占める割合)
全国計	100%	33.4%	
北海道	2.3%	28.7%	北海道68(28.7%)
東北圏	5.7%	28.1%	青森県16(38.1%)、岩手県19(32.8%)、宮城県30(22.1%)、秋田県15(28.8%)、山形県15(25.9%)、福島県31(25.8%)、新潟県41(31.8%)
首都圏	48.4%	36.8%	茨城県41(22.8%)、栃木県26(17.9%)、群馬県31(22.0%)、埼玉県74(19.8%)、千葉県57(18.0%)、東京都1,045(51.3%)、神奈川県133(20.7%)、山梨県19(41.3%)
北陸圏	2.1%	34.4%	富山県25(32.1%)、石川県25(39.7%)、福井県12(30.8%)
中部圏	11.5%	27.6%	長野県49(36.6%)、岐阜県25(25.0%)、静岡県71(26.3%)、愛知県170(28.6%)、三重県25(18.5%)
近畿圏	16.5%	33.2%	滋賀県18(17.8%)、京都府62(33.2%)、大阪府287(37.4%)、兵庫県94(29.5%)、奈良県14(23.7%)、和歌山県10(34.5%)
中国圏	4.4%	31.1%	鳥取県6(20.7%)、島根県8(30.8%)、岡山県38(32.5%)、広島県59(36.0%)、山口県18(22.8%)
四国圏	1.9%	33.7%	徳島県8(25.8%)、香川県16(34.0%)、愛媛県24(33.8%)、高知県8(47.1%)
九州圏	6.5%	32.6%	福岡県100(34.8%)、佐賀県8(22.9%)、長崎県23(46.9%)、熊本県23(30.3%)、大分県5(11.9%)、宮崎県14(35.9%)、鹿児島県18(31.6%)
沖縄県	0.7%	40.0%	沖縄県20(40.0%)

(出典)「平成16年事業所・企業統計調査」(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(公的需要)

ブロック別の名目GRPに占める公的固定資本形成のシェア(2003年度)をみると、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県で高い水準となっている。  
特に、北海道、東北圏、北陸圏では最近5年間で30%を超える公的固定資本形成が削減されており、次項にもあるとおり、地域経済に大きな影響を与えている。

ブロックの名目GRPに占める公的固定資本形成のシェア(IG)

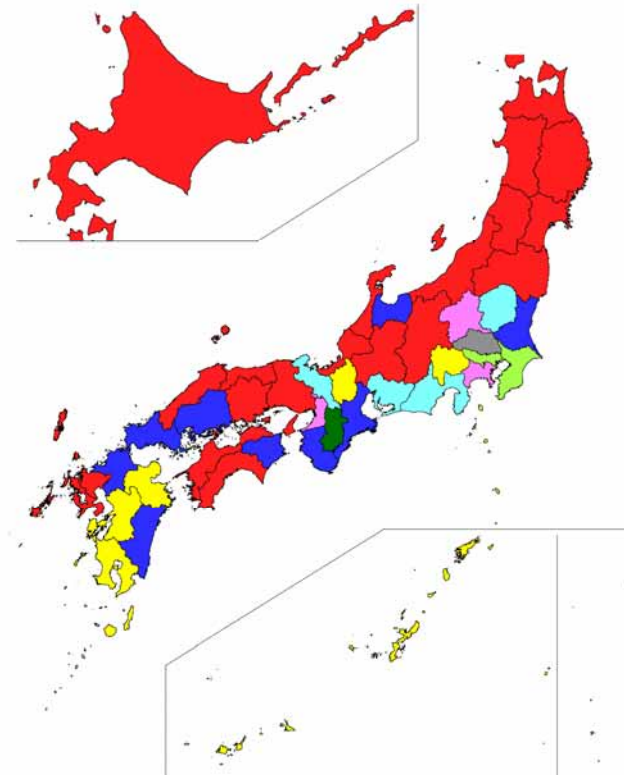
	IGシェア 1998	IGシェア 2003	2003年度のブロック内 各県のIGシェア	98-03 IG削減率	98-03 成長率
全県計	7.3	5.3		-29.5	-3.1
北海道	14.3	9.8		-34.2	-4.3
東北圏	11.4	7.7	青森8.6、岩手9.5、宮城5.7、秋田12.9、山形6.8、福島5.9、新潟8.1	-36.5	-6.0
首都圏	4.7	3.6	茨木5.7、栃木3.7、群馬4.3、埼玉4.0、千葉7.1、東京1.9、神奈川3.9、山梨10.2	-24.6	-1.8
中部圏	6.3	4.7	長野6.0、岐阜8.4、静岡3.7、愛知3.8、三重6.2	-26.4	-2.1
北陸圏	10.7	7.6	富山6.3、石川8.6、福井8.2	-30.8	-3.1
近畿圏	6.3	4.2	滋賀5.8、京都4.9、大阪2.6、兵庫5.3、奈良6.9	-37.0	-5.5
中国圏	9.7	7.2	鳥取9.5、島根13.5、岡山7.3、広島5.9、山口6.0	-29.0	-3.7
四国圏	11.3	8.4	徳島11.1、香川5.0、愛媛7.7、高知11.9	-28.9	-4.4
九州圏	10.2	7.9	福岡6.9、佐賀8.1、長崎9.5、熊本7.9、大分6.7、宮崎9.1、鹿児島10.3	-24.4	-2.5
沖縄県	14.0	11.6		-15.3	2.3

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成

# 1 - 広域ブロックの経済的自立に向けて(公的需要)

## 近年の都道府県の経済成長の類型

	IGシェア 高:1、低2	経済成長率 高:1、低2	製造業寄与 高:1、低2	サービス業寄与 高:1、低2	地図上の色
北海道	1	2	1	2	
青森県	1	2	1	2	
岩手県	1	2	1	2	
宮城県	1	2	1	1	
秋田県	1	2	2	1	
山形県	1	2	2	1	
福島県	1	2	1	2	
茨城県	1	1	1	2	
栃木県	2	1	1	2	
群馬県	2	2	2	2	
埼玉県	2	1	2	2	
千葉県	2	1	2	1	
東京都	2	1	2	1	
神奈川県	2	2	2	1	
新潟県	1	2	1	2	
富山県	1	1	1	2	
石川県	1	2	2	2	
福井県	1	2	1	2	
山梨県	1	1	1	1	
長野県	1	2	2	1	
岐阜県	1	2	1	2	
静岡県	2	1	1	2	
愛知県	2	1	1	2	
三重県	1	1	1	2	
滋賀県	1	1	1	1	
京都府	2	1	1	2	
大阪府	2	2	2	2	
兵庫県	1	2	2	2	
奈良県	1	1	2	1	
和歌山県	1	1	1	2	
鳥取県	1	2	1	2	
島根県	1	2	2	1	
岡山県	1	2	2	2	
広島県	1	1	1	2	
山口県	1	1	1	2	
徳島県	1	1	1	2	
香川県	1	2	2	2	
愛媛県	1	2	2	2	
高知県	1	2	2	1	
福岡県	1	1	1	2	
佐賀県	1	2	1	2	
長崎県	1	2	1	2	
熊本県	1	1	1	1	
大分県	1	1	1	1	
宮崎県	1	1	1	2	
鹿児島県	1	1	1	1	
沖縄県	1	1	1	1	



< 補足 >

IGシェア: 1998年度の名目GRPに占める公的固定資本形成のシェアが全国平均に比べて高い地域が1、低い地域が2。

経済成長率: 1998～2003年度の名目GRP成長率の全国平均に比べて高い地域が1、低い地域が2。

製造業寄与: 1998～2003年度の名目GRP成長率への製造業の寄与度が全国平均に比べて高い地域が1、低い地域が2。

サービス業寄与: 1998～2003年度の名目GRP成長率へのサービス業の寄与度が全国平均に比べて高い地域が1、低い地域が2。

(備考) 内閣府「県民経済計算」により作成

## 産業構造 - 付加価値

地域ブロック別の産業構造をみると、農林水産業については北海道でシェアが高くなっているが、首都圏、近畿圏ではシェアは極めて低い。

製造業については、中部圏が最も高く、とりわけ輸送用機械で高いシェアとなっている。首都圏では製造業のシェアはそれほど高くなく、サービス業や金融・保険業のシェアが相対的に高い。また、北海道、沖縄県では製造業のシェアは極めて低い。

建設業のシェアは、北海道、東北圏、沖縄県で高い。

サービス業のシェアは、首都圏、沖縄県で高くなっている。

地域ブロック別経済活動別シェア(2003年度)

	圏域内 総生産	農林水 産業	鉱業	製造業	うち、 食料品	うち、 化学	うち、 一般機械	うち、 電気機械	うち、輸 送用機械	建設業	電気・ガ ス・水道	卸・小売	金融・保 険	不動産	運輸・通 信	サービス
全 国	-	1.2	0.1	20.9	2.8	1.9	2.1	3.3	2.7	5.9	2.8	13.9	7.2	13.3	6.7	21.5
北 海 道	-	3.4	0.2	9.9	3.4	0.2	0.3	0.8	0.3	9.0	2.5	14.4	5.1	11.7	8.6	22.0
東 北 圏	-	2.7	0.3	18.6	3.3	1.3	1.6	4.8	0.8	7.2	3.8	12.0	5.2	13.2	6.4	19.7
首 都 圏	-	0.6	0.1	18.2	2.3	2.0	1.9	2.6	1.9	5.6	2.1	15.1	9.3	14.6	6.8	24.3
北 陸 圏	-	1.2	0.2	25.1	2.4	3.0	2.8	5.1	0.7	6.5	5.9	10.1	6.0	12.4	5.5	18.4
中 部 圏	-	1.0	0.1	32.2	3.0	1.8	3.2	4.9	9.3	6.0	2.7	11.8	5.7	11.6	6.3	17.1
近 畿 圏	-	0.5	0.1	22.1	3.0	2.5	3.0	3.4	1.2	4.7	3.1	15.0	6.7	14.1	6.5	21.0
中 国 圏	-	1.2	0.2	24.5	2.3	3.3	2.0	3.0	3.6	6.0	3.1	13.3	6.1	11.9	7.1	18.3
四 国 圏	-	2.6	0.2	21.5	4.0	2.4	1.8	3.3	0.8	6.3	3.8	11.7	6.9	11.1	6.7	20.6
九 州 圏	-	2.6	0.2	16.1	3.7	0.9	1.0	2.9	1.9	6.1	3.1	14.5	5.8	12.0	7.1	22.3
沖 縄 県	-	1.8	0.3	5.7	2.1	0.1	0.4	0.0	0.0	8.4	3.4	13.2	5.1	11.9	7.9	27.5

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。

## 産業構造の変化

近年の産業構造の変化を地域ブロック別にみると、農林水産業は全国でシェアが低下している。製造業は、全国でシェアが低下しているが、首都圏、中部圏、近畿圏の大都市圏での低下が相対的に大きい。一方で、サービス業は、全国でシェアを増加させており、経済のサービス化が進展している。建設業は、近年の公共投資の削減の影響もあり、全国でシェアが低下している。

地域ブロック別経済活動別シェアの変化(1990 2003年度)

	圏域内 総生産	農林水 産業	鉱業	製造業	うち、					建設業	電気・ガ ス・水道	卸・小売	金融・保 険	不動産	運輸・通 信	サービス
					うち、 食料品	うち、 化学	うち、 一般機械	うち、 電気機械	うち、輸 送用機械							
全 国	-	0.9	0.1	5.1	0.1	0.1	0.8	1.1	0.0	3.4	0.2	1.4	1.7	3.5	0.3	4.9
北 海 道	-	2.5	0.3	0.8	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	3.6	0.1	0.8	1.7	2.3	0.2	3.7
東 北 圏	-	2.5	0.2	2.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	4.2	0.2	1.9	1.7	3.6	0.3	4.5
首 都 圏	-	0.3	0.0	6.8	0.2	0.2	0.8	3.1	0.4	3.6	0.1	0.2	1.8	3.4	0.7	5.7
北 陸 圏	-	1.0	0.1	3.7	0.1	0.5	1.3	1.6	0.1	3.7	1.0	3.7	1.6	3.6	0.3	4.4
中 部 圏	-	0.8	0.1	5.4	0.1	0.4	1.5	0.4	0.3	2.8	0.3	0.8	1.8	3.7	0.0	3.7
近 畿 圏	-	0.3	0.0	6.0	0.0	0.3	1.0	0.7	0.1	3.0	0.5	2.9	1.4	4.1	0.1	5.0
中 国 圏	-	1.1	0.2	3.8	0.9	0.3	0.8	0.8	0.2	3.1	0.1	2.9	2.2	3.5	0.6	4.0
四 国 圏	-	2.3	0.2	1.5	0.3	0.6	1.0	1.5	0.1	3.6	0.6	2.1	2.5	2.5	0.4	4.2
九 州 圏	-	2.0	0.3	1.9	0.3	0.6	0.1	0.2	0.7	3.9	0.1	1.8	1.4	3.2	0.1	4.8
沖 縄 県	-	1.2	0.2	0.2	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	4.9	0.4	0.5	1.1	1.7	1.4	4.4

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。

## 2 - 地域ブロック別経済・産業データ

### 産業構造 - 事業所数

業種別の事業所シェアを地域別にみると、農林漁業は北海道のシェアが高い一方、製造業では北海道、四国、沖縄のシェアはきわめて低い。

情報通信業では首都圏のシェアが高い。

主な業種別事業所数の地域ブロック別のシェア

(%)

	全産業	農林漁業	建設業	製造業						
	ウエイト	0.3	9.9	10.1	食料品製造業 0.9	化学工業 0.2	一般機械器具製造業 1.1	電気機械器具製造業 0.4	電子部品・デバイス製 0.2	輸送用機械器具製造業 0.4
北海道	4.2	14.2	4.2	2.0	5.7	2.1	1.0	0.8	0.6	1.2
東北圏	10.2	17.6	12.3	8.5	13.7	5.2	6.4	6.5	15.7	5.0
首都圏	30.4	16.0	29.0	31.1	20.2	35.2	33.8	38.5	42.7	31.3
中部圏	14.4	11.8	15.3	19.6	15.6	13.1	23.1	21.0	16.4	33.6
北陸圏	3.0	3.4	3.7	3.9	3.6	3.5	3.5	2.5	3.0	1.3
近畿圏	16.5	5.3	13.1	20.0	13.1	26.8	21.7	20.5	12.1	12.9
中国圏	6.1	7.7	6.7	5.0	6.9	5.6	4.7	4.4	3.2	7.9
四国圏	3.5	5.1	3.8	2.8	5.9	2.4	2.0	1.5	1.1	2.0
九州圏	10.6	18.0	11.0	6.5	13.9	5.8	3.8	4.3	5.2	4.6
沖縄県	1.1	0.9	0.9	0.5	1.3	0.5	0.0	0.1	-	0.2

	電気・ガス・熱供給・水道業 0.1	情報通信業 1.0	運輸業 2.3	卸売・小売業 28.4	金融・保険業 1.5	不動産業 5.5	飲食店、宿泊業 14.0	医療、福祉 4.8	教育、学習支援業 2.9
北海道	7.4	3.7	4.9	4.0	5.5	5.2	4.9	4.2	3.5
東北圏	13.0	6.2	8.8	10.7	11.2	8.0	9.4	9.2	9.3
首都圏	21.3	46.2	35.0	28.3	27.8	36.5	31.2	31.3	31.4
中部圏	15.6	11.1	12.0	13.6	13.6	12.1	14.7	12.5	15.8
北陸圏	4.0	2.3	2.5	3.1	3.3	1.7	2.5	2.5	2.7
近畿圏	11.6	14.6	15.5	16.8	14.3	18.7	17.1	17.3	16.5
中国圏	6.3	4.8	6.4	6.6	7.1	5.0	5.3	6.4	5.7
四国圏	5.2	2.5	3.4	3.9	3.9	2.8	3.3	3.4	3.3
九州圏	14.5	7.6	10.5	11.8	12.4	8.4	10.1	12.1	10.0
沖縄県	1.2	1.0	1.1	1.2	1.0	1.7	1.4	1.1	1.8

(備考)総務省「事業所・企業統計調査」より作成。データは2004年の値。



## サービス業の動向(事業所数)

主な業種別の事業所数を地域別にみると、インターネット付随サービス業では首都圏のシェアが高く、従業者も大きく増加している。

医療・福祉については、主に介護保険の浸透により事業所数、従業者数ともに大きく増加している。

## 主なサービス業の事業所数の推移(2004年)

	情報通信業			インターネット付随サービス業			医療、福祉			社会保険・社会福祉・介護事業			教育、学習支援業		
	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減	事業所数	事業所数 増減	従業者数 増減
全国計	54,462	-5,451	-36,204	1,717	892	15,963	275,499	15,321	481,868	55,803	10,821	355,996	164,333	-3,900	47,077
北海道	2,017	-186	-3,454	39	25	299	11,636	494	19,014	2,659	397	13,584	5,754	-167	386
東北圏	3,393	-210	-8,006	87	57	378	25,242	1,432	38,308	6,637	1,136	32,216	15,358	-424	761
首都圏	25,142	-1,195	14,104	891	432	11,835	86,138	5,515	156,607	14,598	3,392	107,982	51,672	-1,143	28,924
中部圏	6,036	-1,016	-12,076	135	56	463	34,568	2,131	58,023	6,126	1,387	44,775	26,021	-333	5,658
北陸圏	1,238	-138	400	39	16	216	6,959	259	9,232	1,477	224	7,345	4,357	-9	659
近畿圏	7,974	-1,270	-17,378	272	147	1,506	47,600	2,726	89,200	8,504	2,006	69,999	27,091	-472	8,784
中国圏	2,602	-426	-1,624	73	38	280	17,594	795	30,253	4,020	663	23,761	9,406	-214	1,168
四国圏	1,351	-230	-530	32	19	130	9,488	259	17,244	2,100	355	13,281	5,352	-323	-424
九州圏	4,143	-710	-8,188	126	81	689	33,381	1,565	58,496	8,481	1,199	39,742	16,413	-549	1,591
沖縄県	566	-70	548	23	21	167	2,893	145	5,491	1,201	62	3,311	2,909	-266	-430

(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」より作成。

2. 事業所数増減、従業者数増減は2001年との比較。

## 製造業の動向 - 工業出荷

業種別の工業出荷額シェアを地域ブロック別にみると、製造業合計では、中部圏のシェアが経済規模を勘案すると極めて高い。

自動車（輸送用機械器具製造業）のシェアは、中部圏が半数を上回っている。

電気機械については、大都市圏が高いシェアを占めているが、東北圏のシェアも高い。特に、情報通信機械器具、電子部品・デバイスにおいて高いシェアを占めている。

## 主な業種別の工業出荷額の地域別シェア

## 1. 2004年

(%)

	製造業計 ウェイト	食料品製造業 8.0	化学工業 8.5	鉄鋼業 5.0	非鉄・金属 製品製造業 6.9	一般機械 器具製造業 10.2	輸送用機 械器具製 造業 17.8	電気機械 関係製造 業 17.5	電気機械 器具製造 業 6.4	情報通信 機械器具 製造業 4.5	電子部品・ デバイス 製造業 6.6
全国計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
北海道	1.9	7.8	0.6	2.4	1.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.7	0.8
東北圏	7.6	10.6	5.3	4.5	8.3	6.1	2.5	13.3	7.4	17.6	16.2
首都圏	29.2	29.6	35.3	25.3	29.8	32.6	24.0	28.9	26.6	39.0	24.2
中部圏	25.8	16.1	15.4	16.7	20.6	23.0	52.0	24.0	31.4	20.5	19.0
北陸圏	2.7	1.5	3.5	1.2	5.3	3.7	0.6	3.1	1.5	2.1	5.5
近畿圏	15.6	14.2	19.7	22.4	19.2	21.1	6.3	15.0	20.1	11.9	12.2
中国圏	7.7	5.5	11.3	18.2	5.2	5.8	7.6	6.1	3.5	6.3	8.5
四国圏	2.7	3.3	3.8	1.1	4.0	2.1	0.8	1.9	2.5	0.6	2.3
九州圏	6.8	10.8	5.1	8.1	5.9	5.1	5.7	6.9	6.7	1.4	11.1
沖縄県	0.2	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(備考) 1. 経済産業省「工業統計」により作成。データは2004年の値。

2. 電気機械関係製造業は、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の合計。

## 2 - 地域ブロック別経済・産業データ

### 製造業の動向 - 工業出荷

地域ブロック別の工業出荷額のシェアをみると、全国では自動車(輸送用機械器具)、一般機械器具、化学が高いシェアを占めている。電気機械関係(電子部品・デバイス製造、電気機械器具、情報通信機械器具)も高いシェアを占めている。

#### 地域ブロック別の工業出荷額のシェア

1. 2004年

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	参考	
全国計	輸送用機械器具製造業 17.8	一般機械器具製造業 10.2	化学工業 8.5	食料品製造業 8.0	電子部品・デバイス製造 6.6	電気機械器具製造業 6.4	鉄鋼業 5.0	金属製品製造業 4.7	情報通信機械器具製造業 4.5	プラスチック製品製造業 3.7	その他 24.5	電気機械関係 17.5
北海道	食料品製造業 33.7	石油製品・石炭製品製造業 8.8	パルプ・紙・紙加工品製造業 7.9	飲料・たばこ・飼料製造業 7.4	鉄鋼業 6.6	金属製品製造業 5.3	輸送用機械器具製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.2	木材・木製品製造業 3.3	印刷・同関連業 3.2	その他 15.4	電気機械関係 5.8
東北圏	電子部品・デバイス製造業 14.1	食料品製造業 11.2	情報通信機械器具製造業 10.5	一般機械器具製造業 8.2	電気機械器具製造業 6.3	化学工業 6.0	輸送用機械器具製造業 5.9	金属製品製造業 5.2	飲料・たばこ・飼料製造業 5.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 3.5	その他 24.2	電気機械関係 30.9
首都圏	輸送用機械器具製造業 14.7	一般機械器具製造業 11.4	化学工業 10.3	食料品製造業 8.1	情報通信機械器具製造業 6.0	電気機械器具製造業 5.9	石油製品・石炭製品製造業 4.8	金属製品製造業 4.7	鉄鋼業 4.3	プラスチック製品製造業 4.1	その他 25.7	電気機械関係 17.3
中部圏	輸送用機械器具製造業 36.0	一般機械器具製造業 9.1	電気機械器具製造業 7.9	化学工業 5.1	食料品製造業 5.0	電子部品・デバイス製造業 4.8	プラスチック製品製造業 4.0	金属製品製造業 3.7	情報通信機械器具製造業 3.6	窯業・土石製品製造業 2.5	その他 18.4	電気機械関係 16.3
北陸圏	一般機械器具製造業 13.9	電子部品・デバイス製造業 13.2	化学工業 11.0	金属製品製造業 8.5	繊維工業 5.4	非鉄金属製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.6	食料品製造業 4.4	輸送用機械器具製造業 3.9	電気機械器具製造業 3.5	その他 26.4	電気機械関係 20.2
近畿圏	一般機械器具製造業 13.8	化学工業 10.7	電気機械器具製造業 8.3	食料品製造業 7.3	輸送用機械器具製造業 7.2	鉄鋼業 7.1	金属製品製造業 6.7	電子部品・デバイス製造業 5.1	プラスチック製品製造業 4.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.0	その他 25.4	電気機械関係 16.8
中国圏	輸送用機械器具製造業 17.7	化学工業 12.5	鉄鋼業 11.8	石油製品・石炭製品製造業 8.9	一般機械器具製造業 7.7	電子部品・デバイス製造業 7.3	食料品製造業 5.7	情報通信機械器具製造業 3.7	金属製品製造業 3.0	プラスチック製品製造業 3.0	その他 18.6	電気機械関係 14.0
四国圏	化学工業 12.0	パルプ・紙・紙加工品製造業 11.1	食料品製造業 9.9	石油製品・石炭製品製造業 8.5	一般機械器具製造業 8.1	電気機械器具製造業 6.0	電子部品・デバイス製造業 5.7	輸送用機械器具製造業 5.3	飲料・たばこ・飼料製造業 4.7	金属製品製造業 4.3	その他 24.4	電気機械関係 12.7
九州圏	輸送用機械器具製造業 15.1	食料品製造業 12.8	電子部品・デバイス製造業 10.7	飲料・たばこ・飼料製造業 8.5	一般機械器具製造業 7.7	化学工業 6.4	電気機械器具製造業 6.3	鉄鋼業 6.0	金属製品製造業 4.3	窯業・土石製品製造業 4.1	その他 18.1	電気機械関係 18.0
沖縄県	食料品製造業 26.9	石油製品・石炭製品製造業 23.1	飲料・たばこ・飼料製造業 15.1	窯業・土石製品製造業 11.1	金属製品製造業 6.2	印刷・同関連業 4.4	鉄鋼業 3.5	化学工業 1.5	パルプ・紙・紙加工品製造業 1.1	家具・装備品製造業 0.8	その他 6.4	電気機械関係 0.7

(備考) 経済産業省「工業統計」により作成。データは2004年の値。

## 就業構造

主な業種別の就業者の地域ブロック別シェア(2000年)

(%)

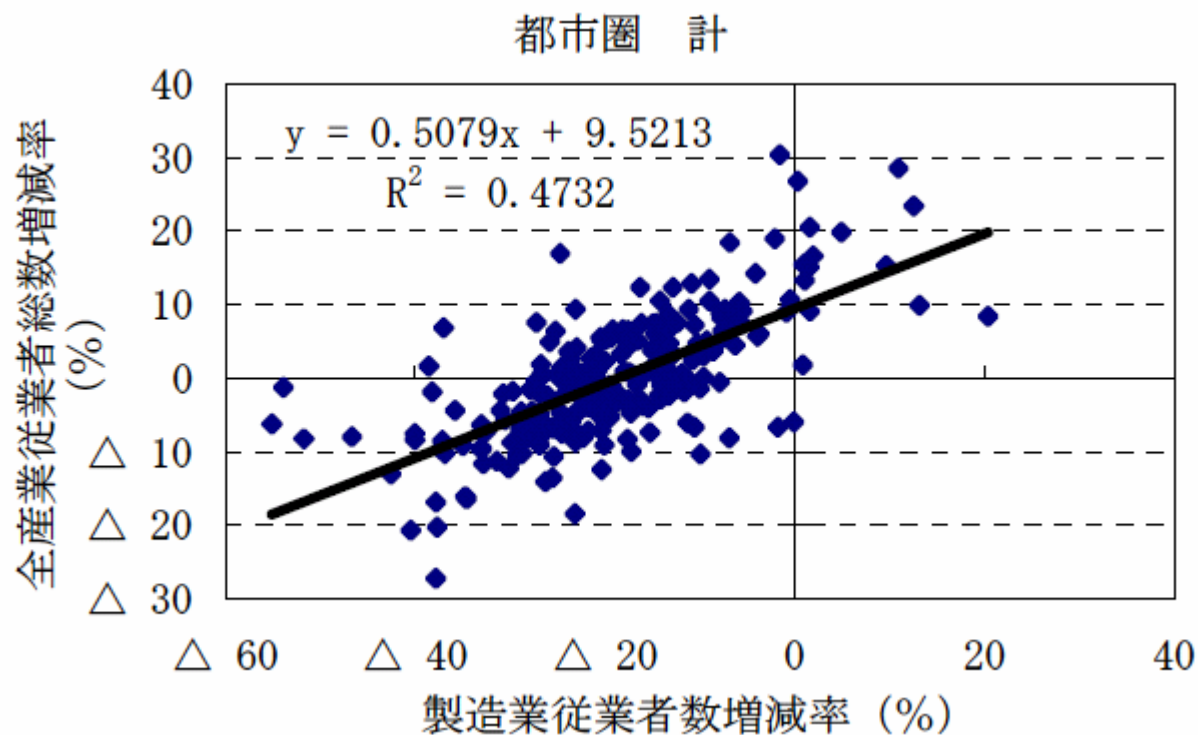
	総計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業, 飲食店	金融・保険業	サービス業	
									社会保健, 社会福祉
全国計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
北海道	4.3	6.5	5.4	2.2	4.8	4.4	3.8	4.6	4.6
東北圏	9.8	19.6	11.9	9.5	8.4	9.0	7.8	9.0	10.7
首都圏	33.3	17.9	29.6	32.0	36.0	33.8	40.0	35.6	28.6
中部圏	14.2	13.6	13.6	20.0	13.1	13.6	11.9	12.3	12.0
北陸圏	2.6	2.6	3.0	3.3	2.2	2.4	2.4	2.5	3.1
近畿圏	15.6	7.1	14.3	16.9	16.3	16.8	15.7	15.4	15.5
中国圏	6.1	8.7	6.6	6.1	5.8	5.8	5.3	5.9	7.5
四国圏	3.2	6.2	3.5	2.7	2.8	3.1	2.9	3.1	3.9
九州圏	10.0	16.7	11.0	7.1	9.5	10.2	9.4	10.5	12.9
沖縄県	0.9	1.1	1.2	0.3	0.9	0.9	0.7	1.1	1.4

(備考)総務省「国勢調査」により作成。

## 2 - 成長のエンジン

各都市圏における製造業従業者数の増減率と全産業従業者総数の増減率の関係(内閣府「地域の経済2003」より)

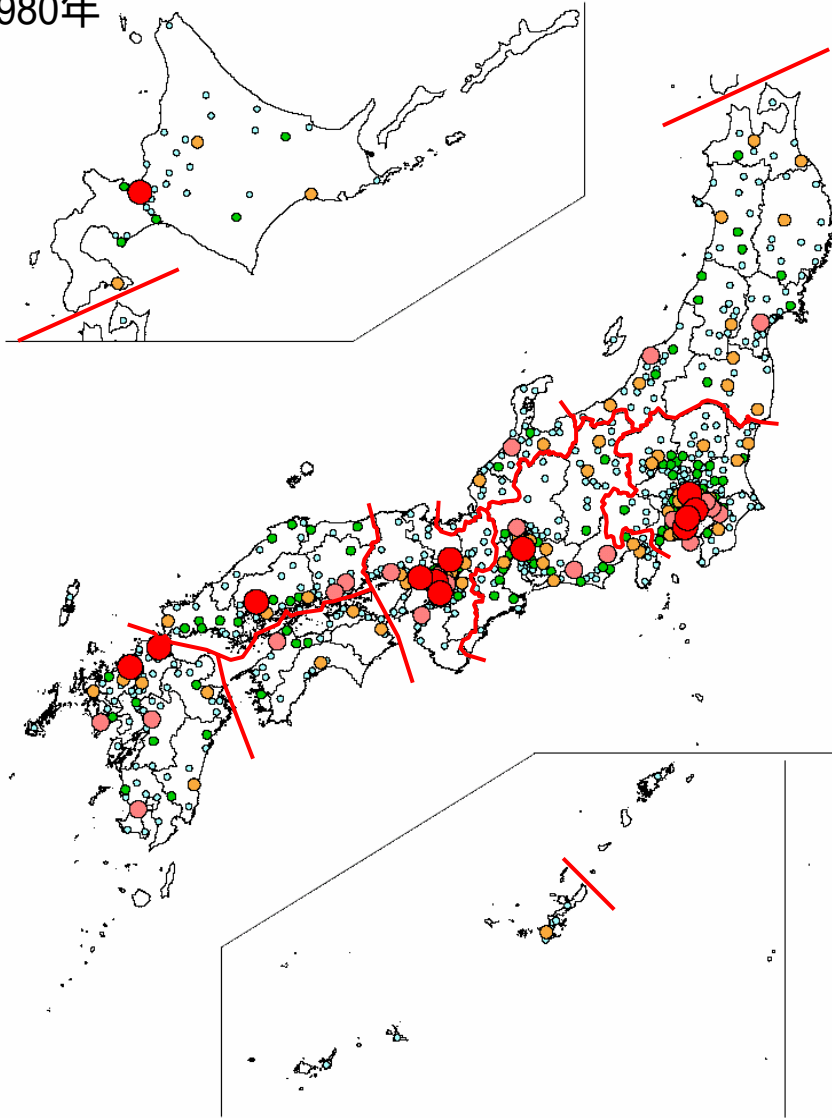
- ・製造業従業者数が増加したにもかかわらず、全産業従業者総数が減少した都市圏は皆無
- ・製造業の成長が都市圏の成長にとって依然として重要な役割を果たしている



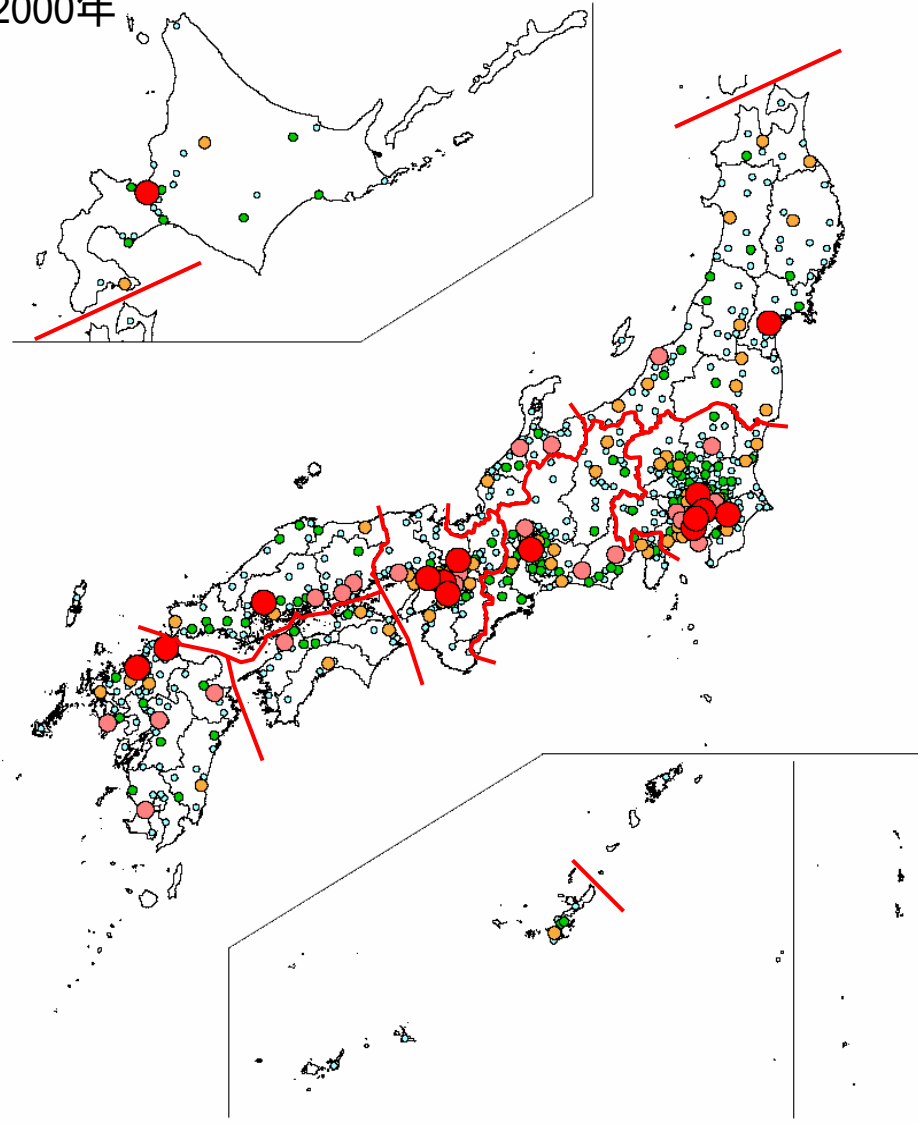
(備考)内閣府「地域の経済2003」より

## 2 - 都市の分布

1980年



2000年



- 凡例
- 総人口80万人～
  - 総人口40～80万人
  - 総人口20～40万人
  - 総人口10～20万人
  - 総人口3～10万人

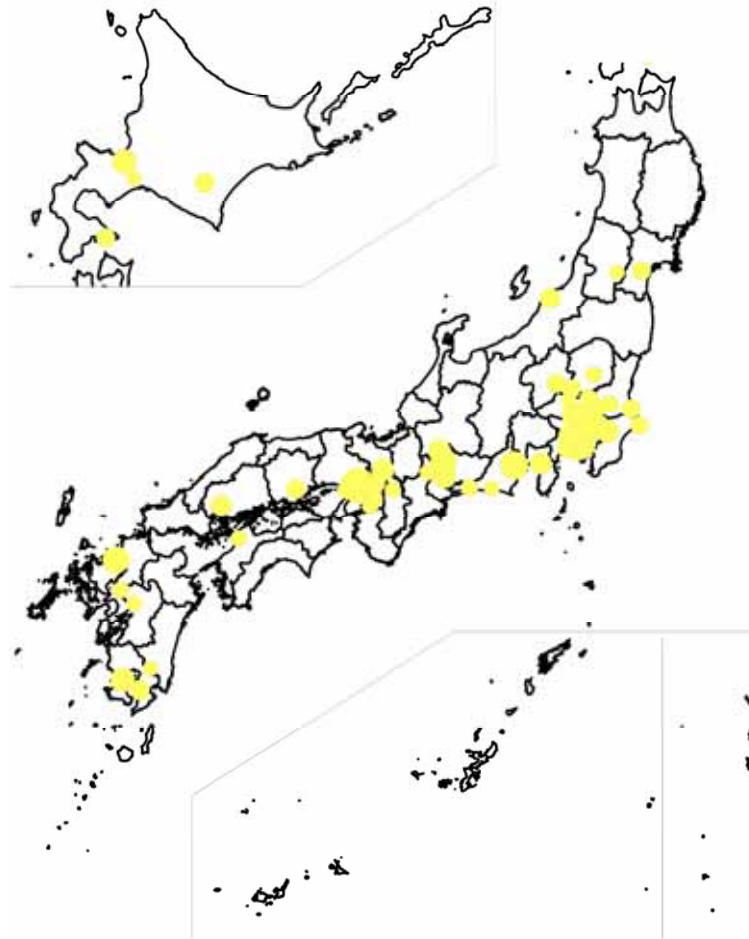
注) ここでいう都市は、人口3万人以上でD I Dを有する市町村とした。  
 1980年及び2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。  
 (出典) 国勢調査(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

## 2 - 産業の分布(食料品関係)

< 食料品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >

・比較的大きな消費地に近い地域に分布している。

2004年の食料品関係の出荷額: 約33.4兆円



(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 食料品関係: 食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業の合計。

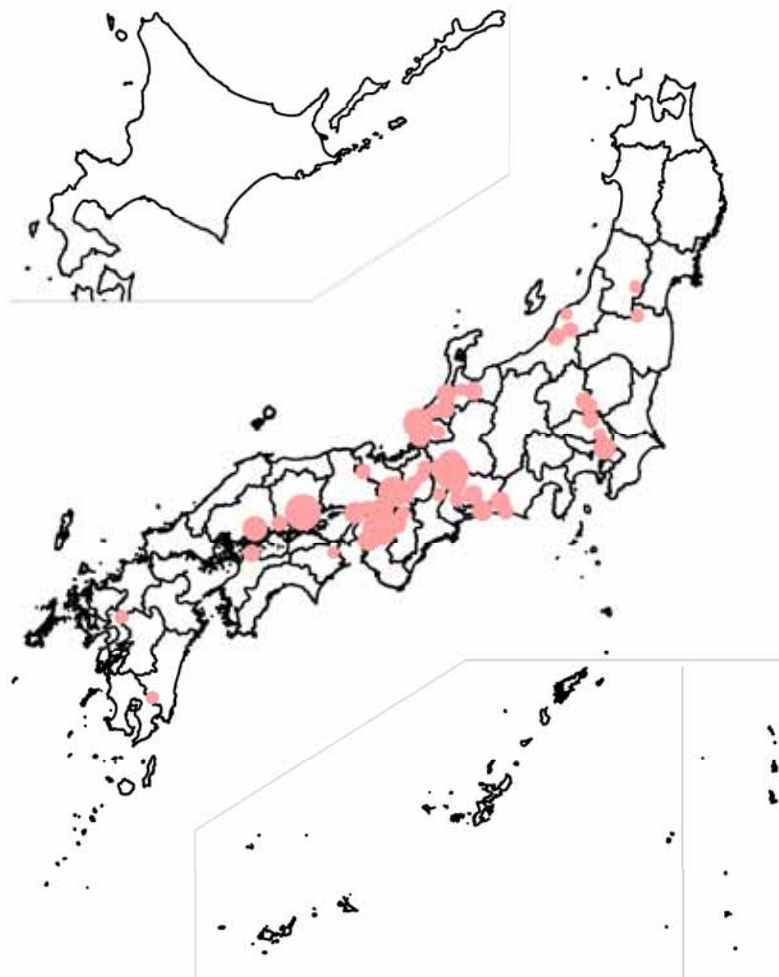
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

## 2 - 産業の分布(繊維関係)

< 繊維関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >

・越前・加賀、近畿、濃尾、備前・備中・備後地方に分布している。

2004年の繊維関係の出荷額:4.6兆円



(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 繊維関係:繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)と衣服・その他の繊維製品製造業の合計。

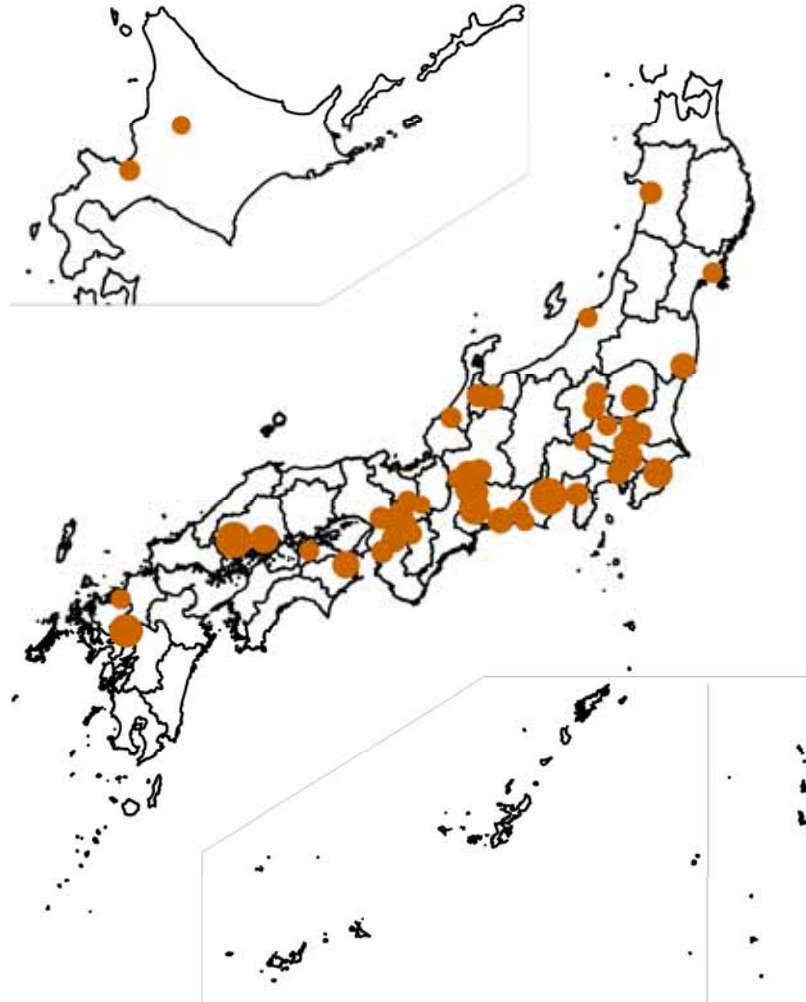
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。



## 2 - 産業の分布(木材・家具関係)

< 木材・家具関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >  
・全国各地に幅広く分布している。

2004年の木材・家具関係の出荷額:4.8兆円

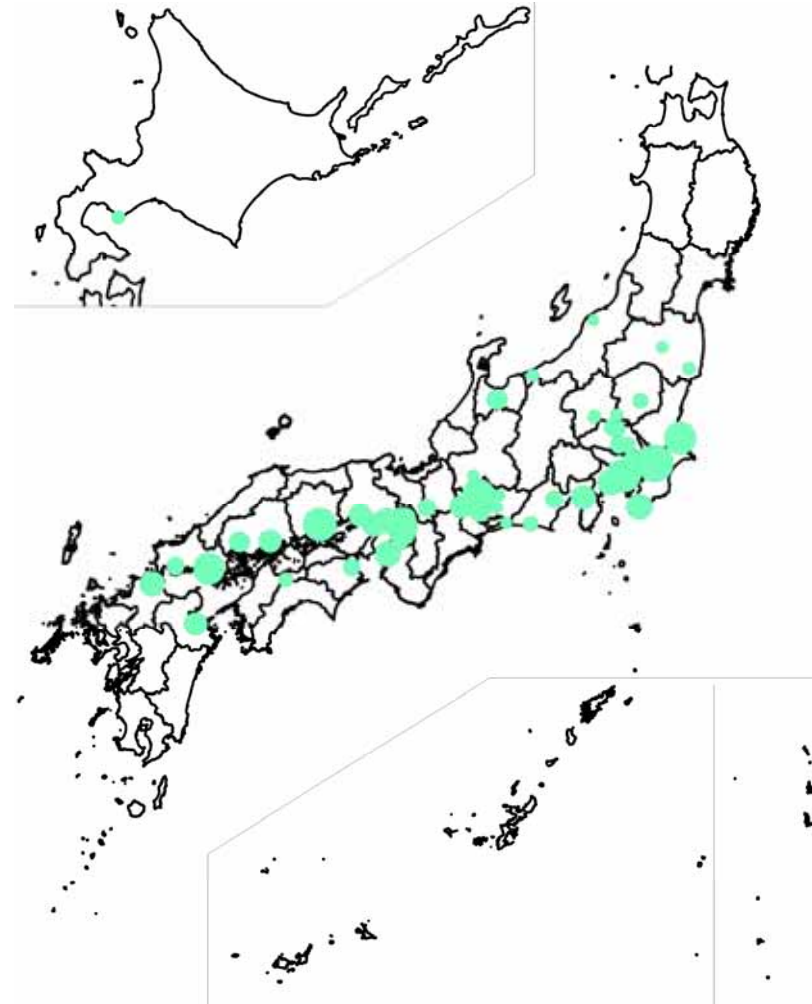


- (備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。  
2. 木材・家具関係:木材・木製品製造業(家具を除く)と家具・装備品製造業の合計。  
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

## 2 - 産業の分布(鉄鋼・化学関係)

< 鉄鋼・科学関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >  
・太平洋ベルト地帯に集中している。

2004年の鉄鋼・化学関係の出荷額:38.3兆円



(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 鉄鋼・化学関係:化学工業と鉄鋼業の合計。

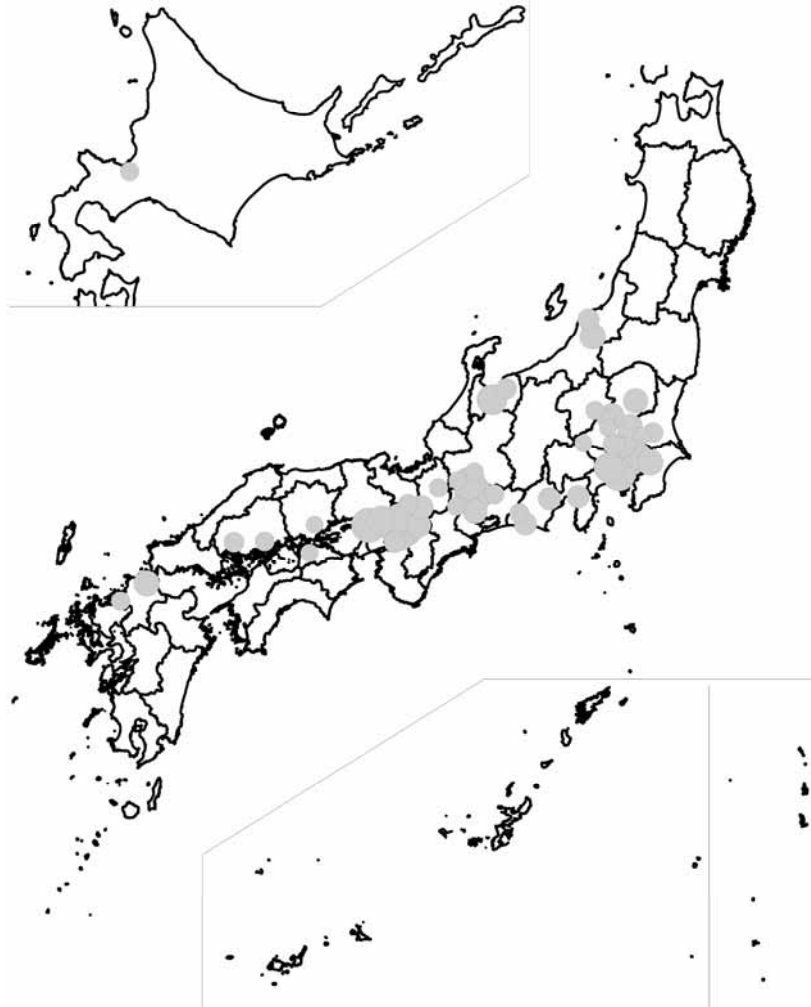
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

## 2 - 産業の分布(金属製品関係)

< 金属製品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布 >

・3大都市圏に集中している。

2004年の金属製品関係の出荷額: 13.5兆円



(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 金属製品関係: 金属製品製造業。

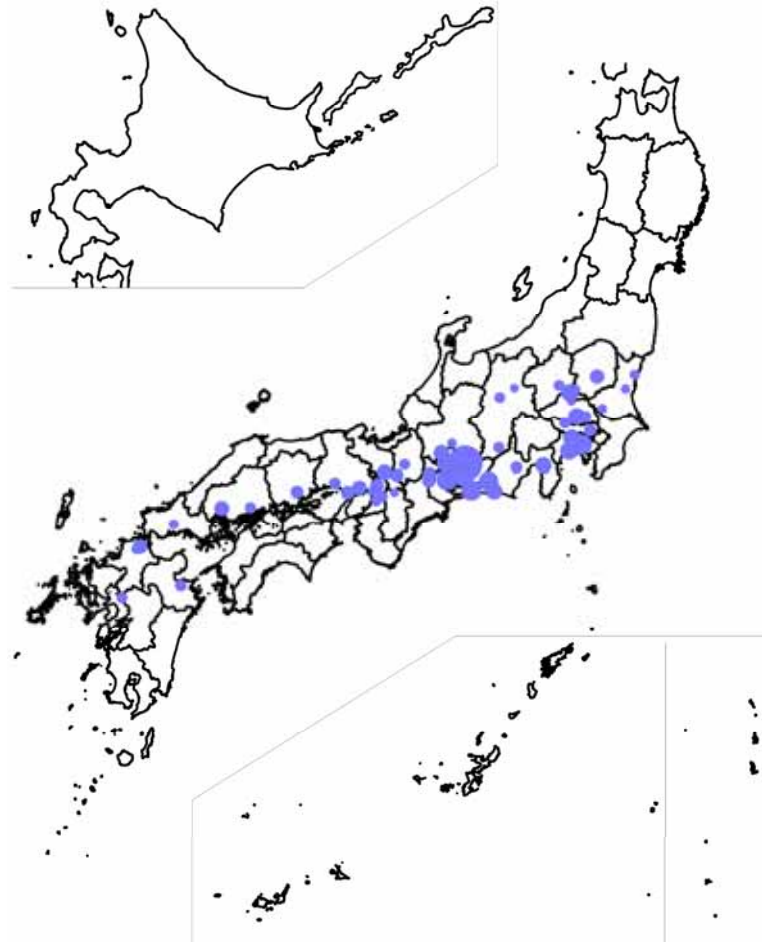
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

## 2 - 産業の分布(自動車・電機・電子関係)

<自動車・電機・電子関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布>

・3大都市圏に集中している。

2004年の自動車・電機・電子関係の出荷額: 133.6兆円



(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 自動車・電機・電子関係: 一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の合計。

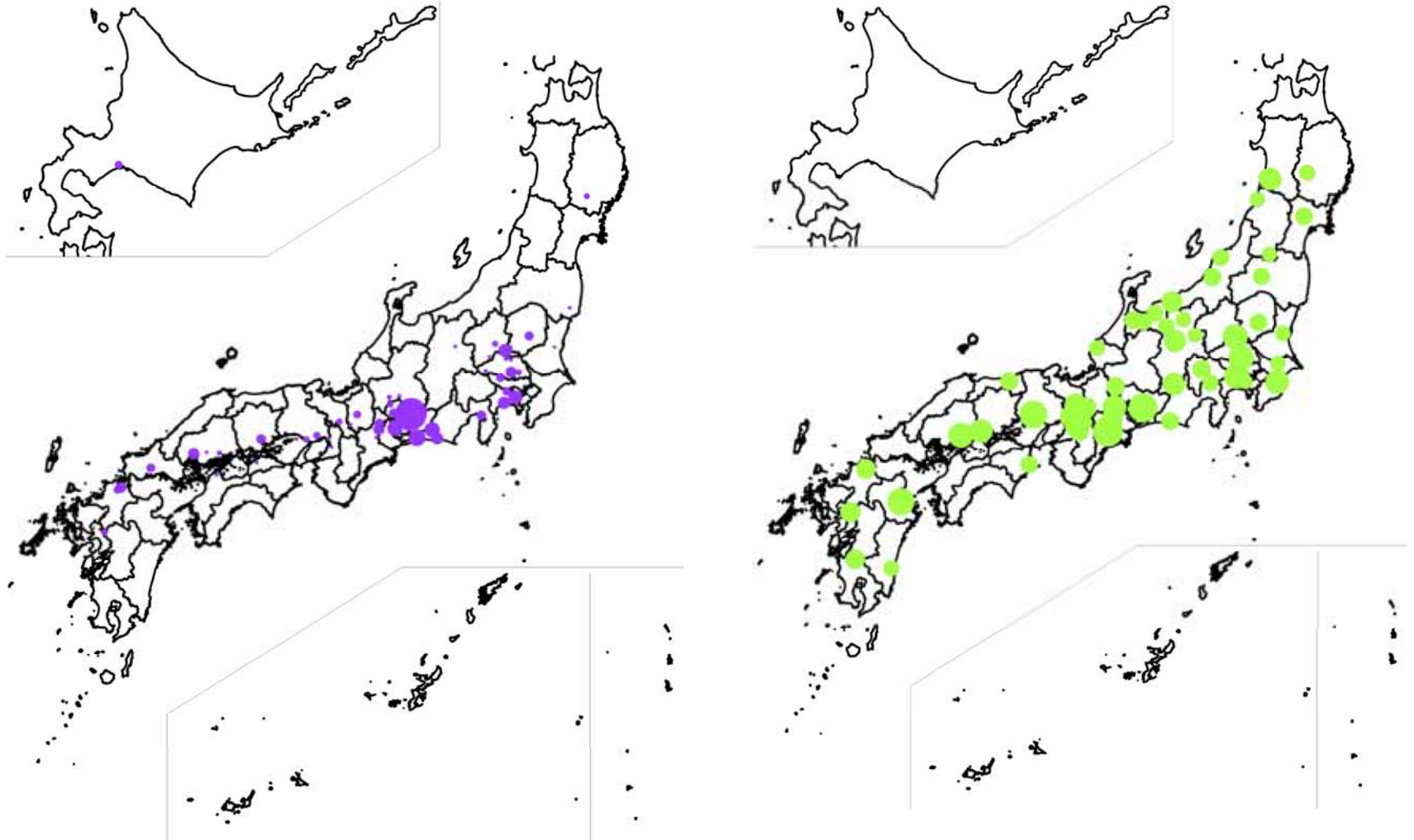
3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

## 2 - 産業の分布(自動車、電子部品関係)

<自動車関係及び電子部品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布>

・自動車関係は中部圏に集中している。電子部品関係は各広域ブロックに分布している。

2004年の自動車関係の出荷額:50.7兆円、電子部品関係の出荷額:18.7兆円



(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

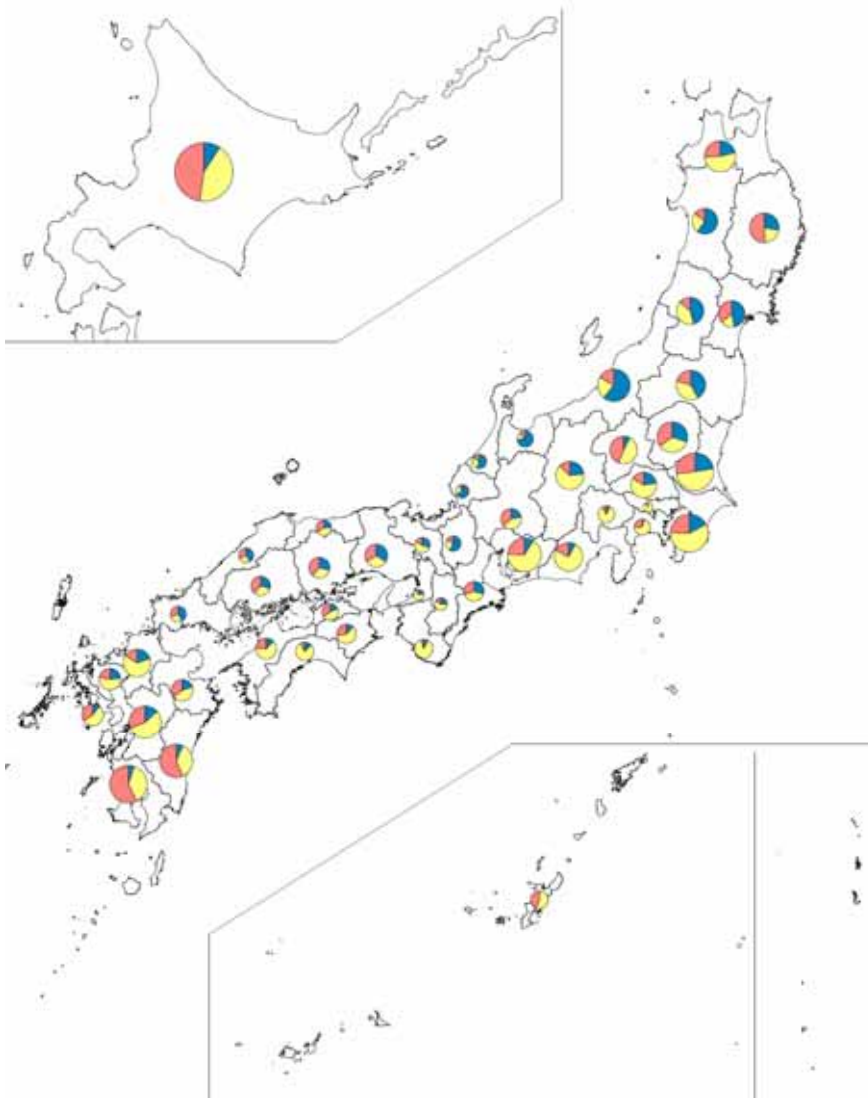
2. 自動車関係:輸送用機械器具製造業。電子部品関係:電子部品・デバイス製造業

3. マル印の大きさは最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

## 2 - 都道府県別の農業産出額

### < 都道府県別農業産出額 >

・北海道は農業産出額では抜きん出ている。



2006年の穀種・畜産の農業産出額: 8.7兆円

#### 凡例

青 : 穀種のうち、米のみ  
黄色 : 米以外の穀種  
赤 : 畜産

穀種の内訳は、米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、種苗・苗木類・その他。畜産の内訳は、肉用牛、乳用牛、豚、鶏、その他畜産物。

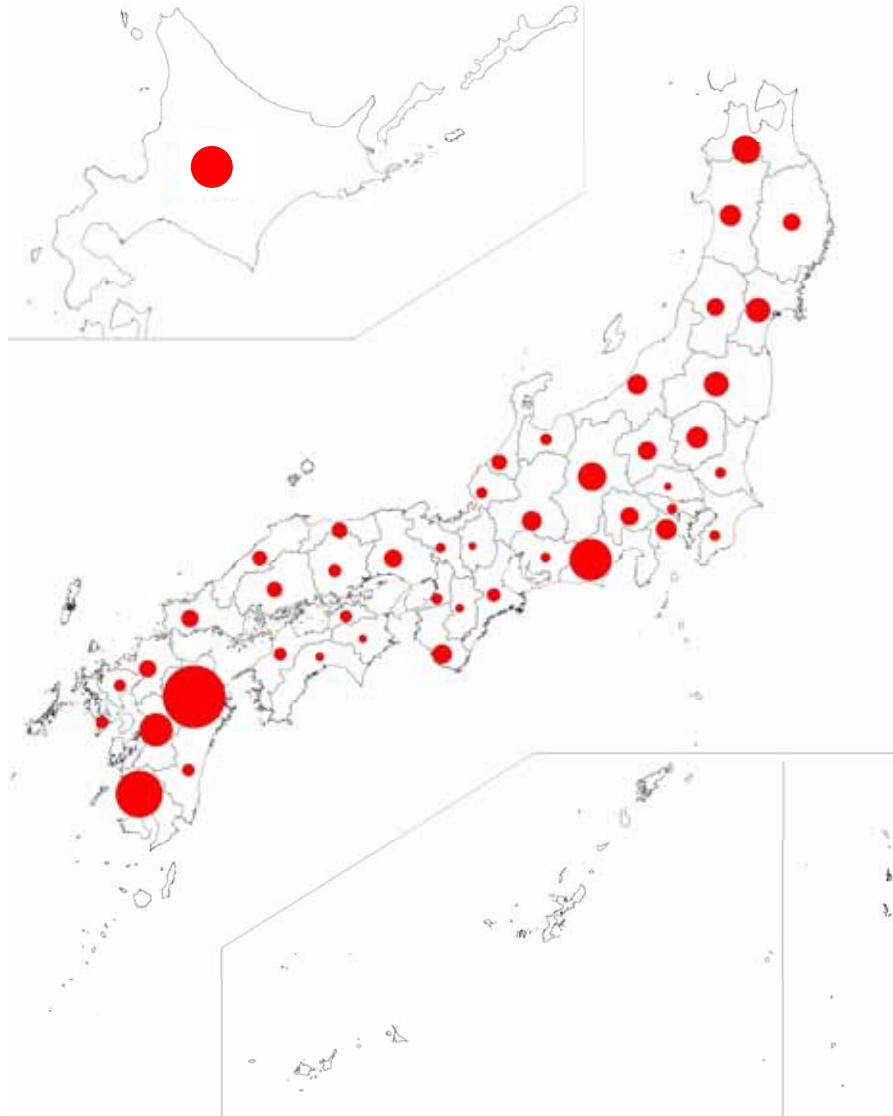
(備考) 1. 農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. マル印の大きさは、最も大きい産出額のマルの面積との相対比較(最大:北海道 10,659億円、最小:東京 286億円)。

## 2 - 都道府県別の温泉源泉数

< 都道府県別源泉総数 >

・大分、鹿児島、熊本など九州圏の件数が多くなっている。



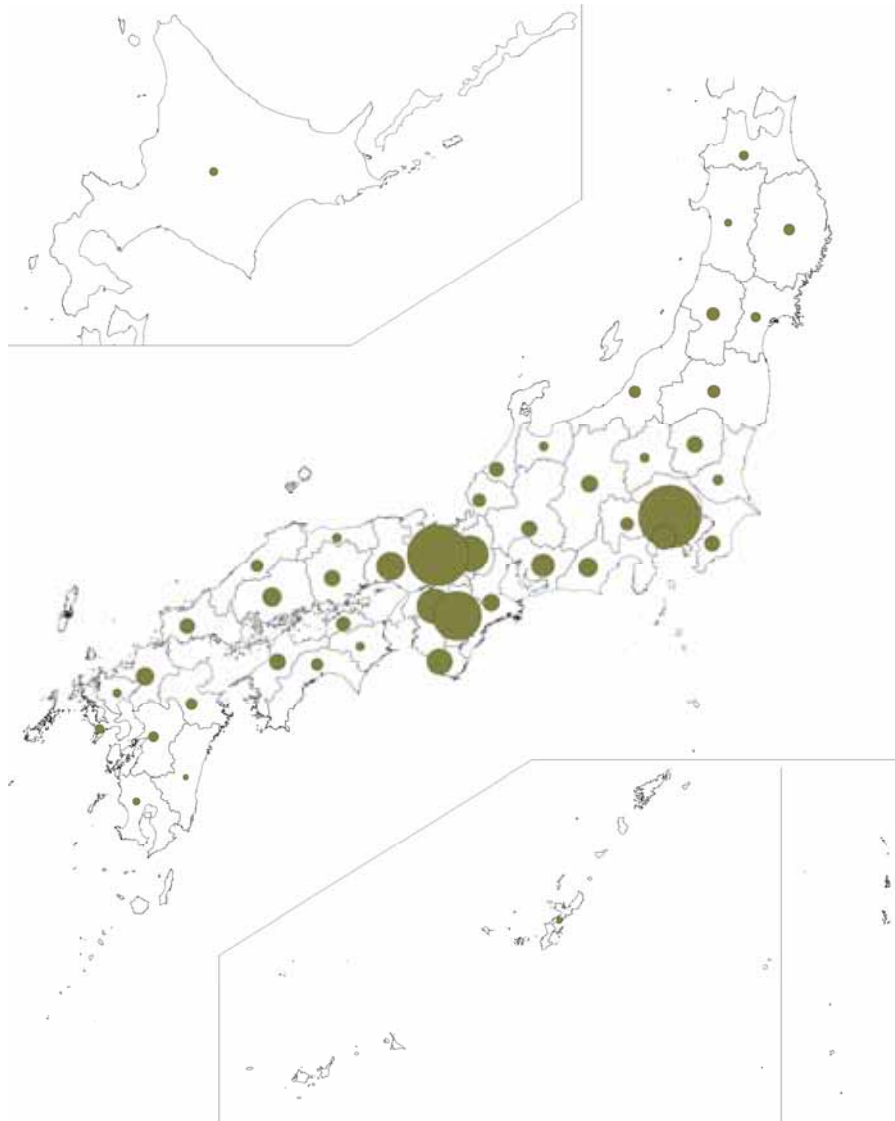
2004年度の源泉総数:27,644

(備考) 1. 環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. マル印の大きさは、源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相対比較(最大:大分県 5,053、最小:沖縄 8)。

## 2 - 都道府県別重要文化財(国宝含む)

< 都道府県別重要文化財件数 >  
・近畿圏及び東京に集中している。



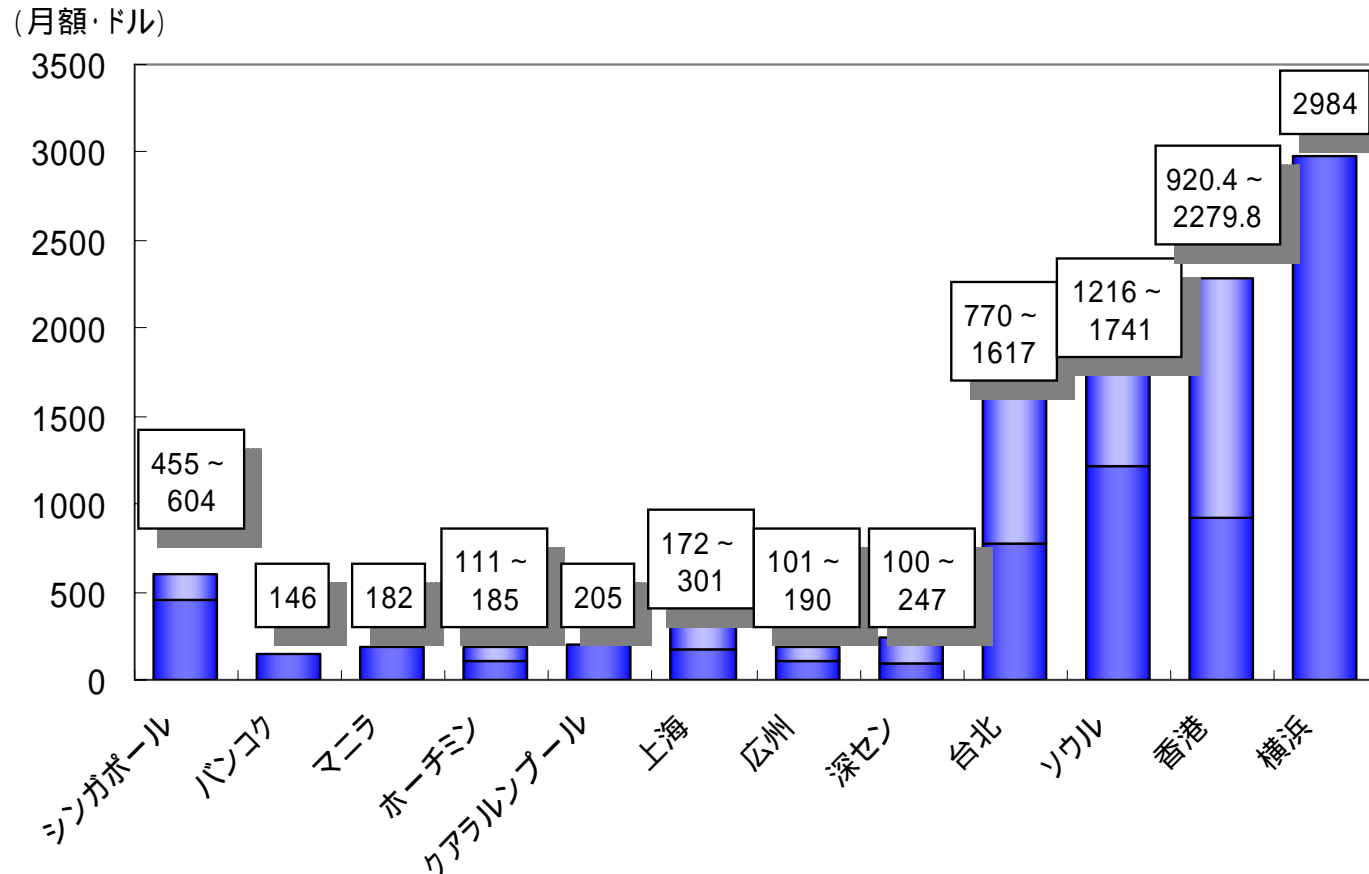
2006年の重要文化財件数: 12,535件  
(10月1日現在)

(備考) 1. 文化庁HP「文化財指定等の件数」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
2. マル印の大きさは件数の最も多い都道府県のマルの面積との相对比较(最大:東京 2,289件、最小:沖縄 29件)。



## 2 - 賃金コストの国際比較

生産ワーカーの賃金コストを比較すると、日本(横浜)は、広州(中国)の15.7～29.5倍、ホーチミン(ベトナム)の16.1～26.9倍、クアラルンプール(マレーシア)の14.6倍、バンコク(タイ)の20.4倍、台北(台湾)の1.8～3.9倍となっている。



(備考) 1. 日本貿易振興機構(JETRO)「投資コスト比較」より作成。

2. 調査時点は2005年11月。

3. 為替レートはそれぞれ、1米ドル = 1.701シンガポール・ドル、1米ドル = 41.126バーツ、1米ドル = 54.65ペソ、1米ドル = 15,864ドン、1米ドル = 3.787リンギ、1米ドル = 8.0694人民元、1米ドル = 33.395台湾元、1米ドル = 1,038.00ウォン、1米ドル = 7.757香港ドル、1米ドル = 119.07円

4. 調査実施対象は以下のとおり。

シンガポール: 電気・電子メーカー「生産ワーカー」、バンコク: 高卒ワーカー・初任給、マニラ: 製造業製造部門「一般工」(諸手当を含まず)、

ホーチミン: 日系企業5社へのヒアリング、クアラルンプール: 555社にアンケートを送付・回答率35.5%・製造業部門・平均勤続年数7年、

上海: 日系企業5社へのヒアリング結果、広州・深セン: 日系6社へのヒアリング、台北: 日系4社へのヒアリング、

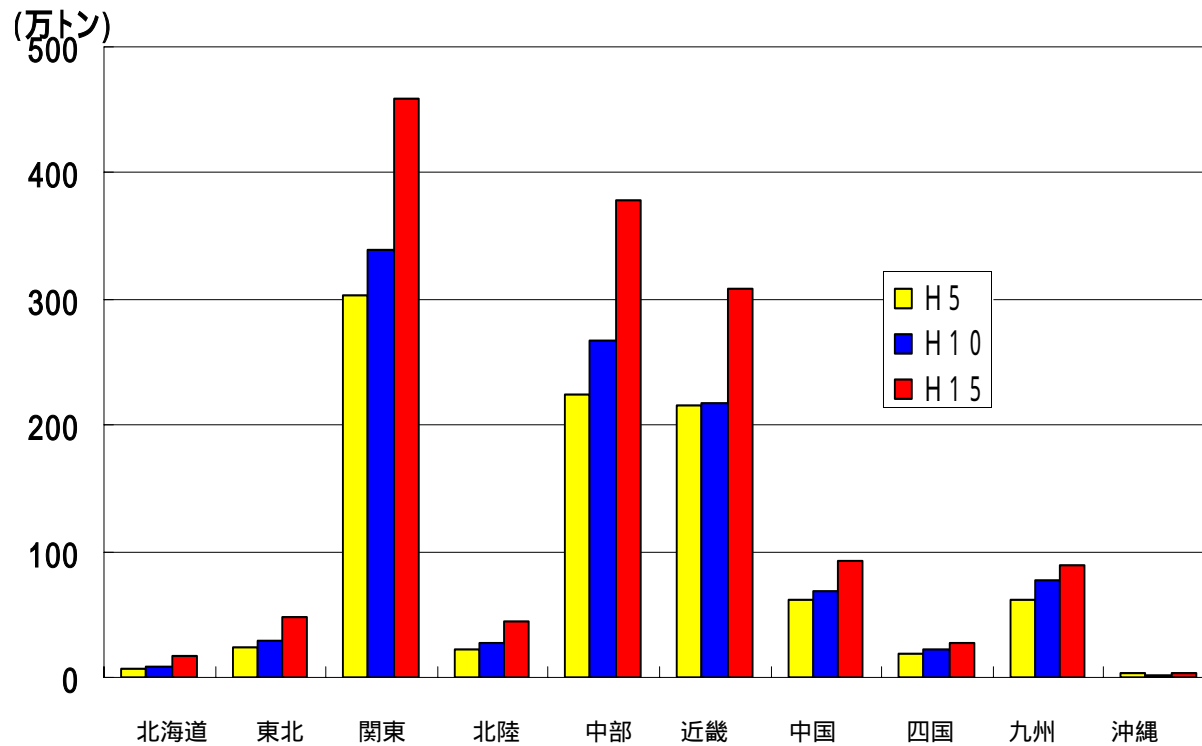
ソウル: 日系製造業5社平均(諸手当含む)、香港: 日系企業5社の最低・最高額の平均・残業代など各種手当を含む、

横浜: 横浜市人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び勧告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」

### 3 - 国際機能について(物流)

各広域ブロックを発着地とする国際海上コンテナ貨物量は増大している。

ブロック別発着コンテナ貨物量



注：ブロック別発着コンテナ貨物量については、一ヶ月間(10月)の貨物量

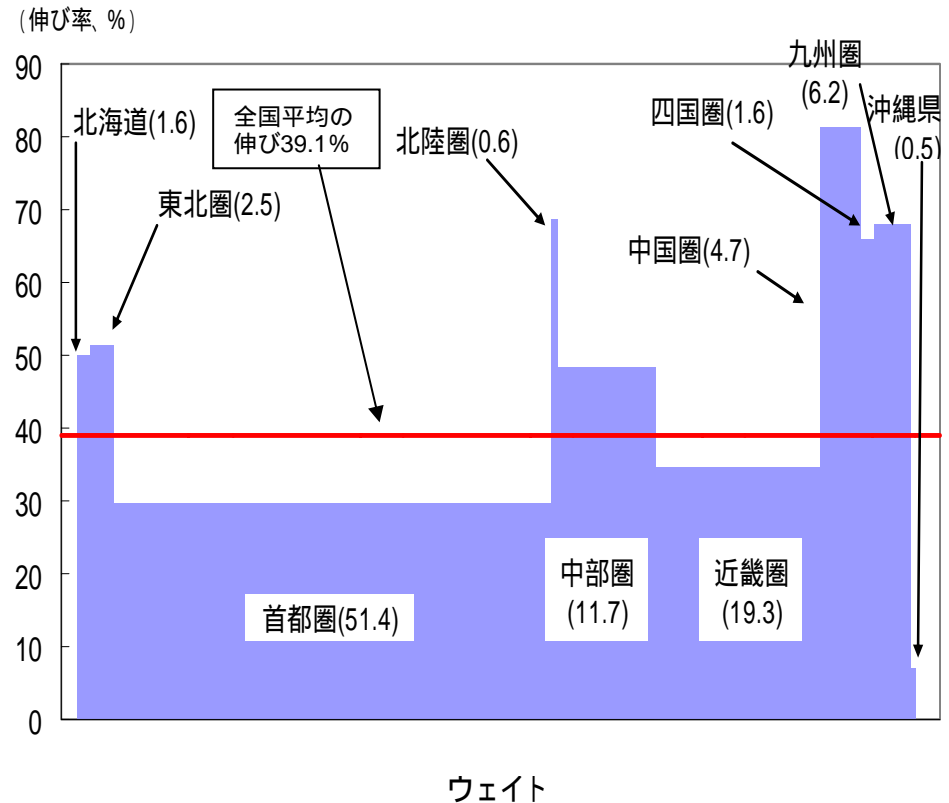
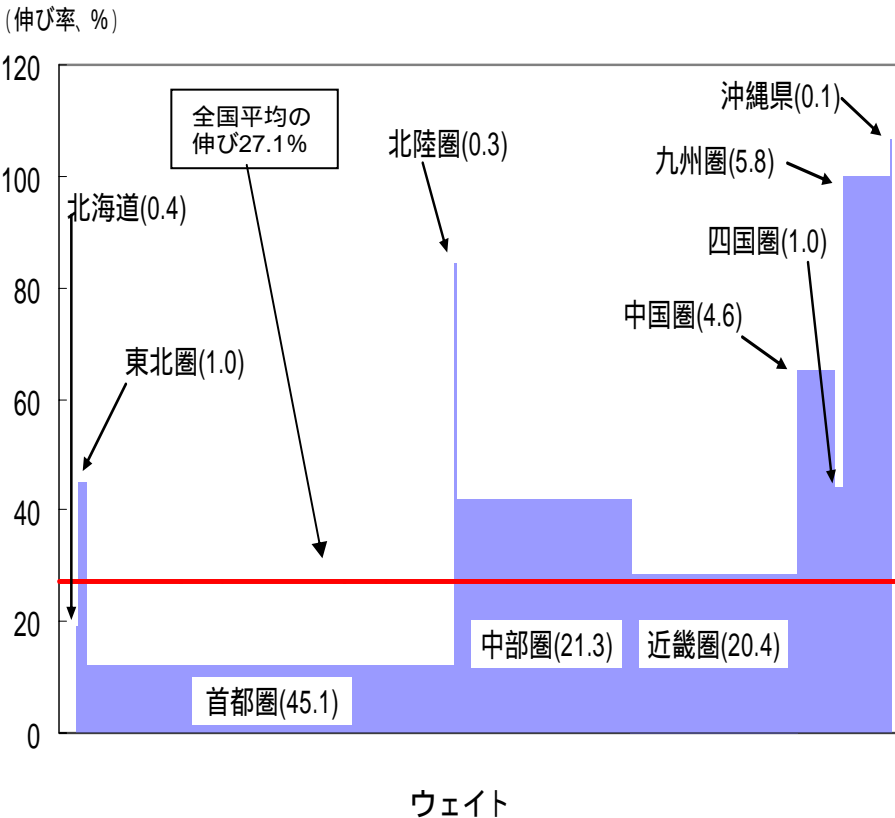
(出典)：国土交通省全国輸出入コンテナ貨物流動調査  
をもとに国土交通省国土計画局作成

# 3 - 国際機能について(物流)

- ・輸出の伸びについては、自動車輸出が好調な中部圏、鉄鋼・化学・電気機器が好調な九州圏、鉄鋼・化学・自動車が好調な中国圏などの寄与が大きい。
- ・輸入の伸びについては、原油輸入の寄与が大きい他、九州圏や中国圏では鉄鉱石も寄与。

ブロック別輸出の伸び(2000年 2005年)

ブロック別輸入の伸び(2000年 2005年)



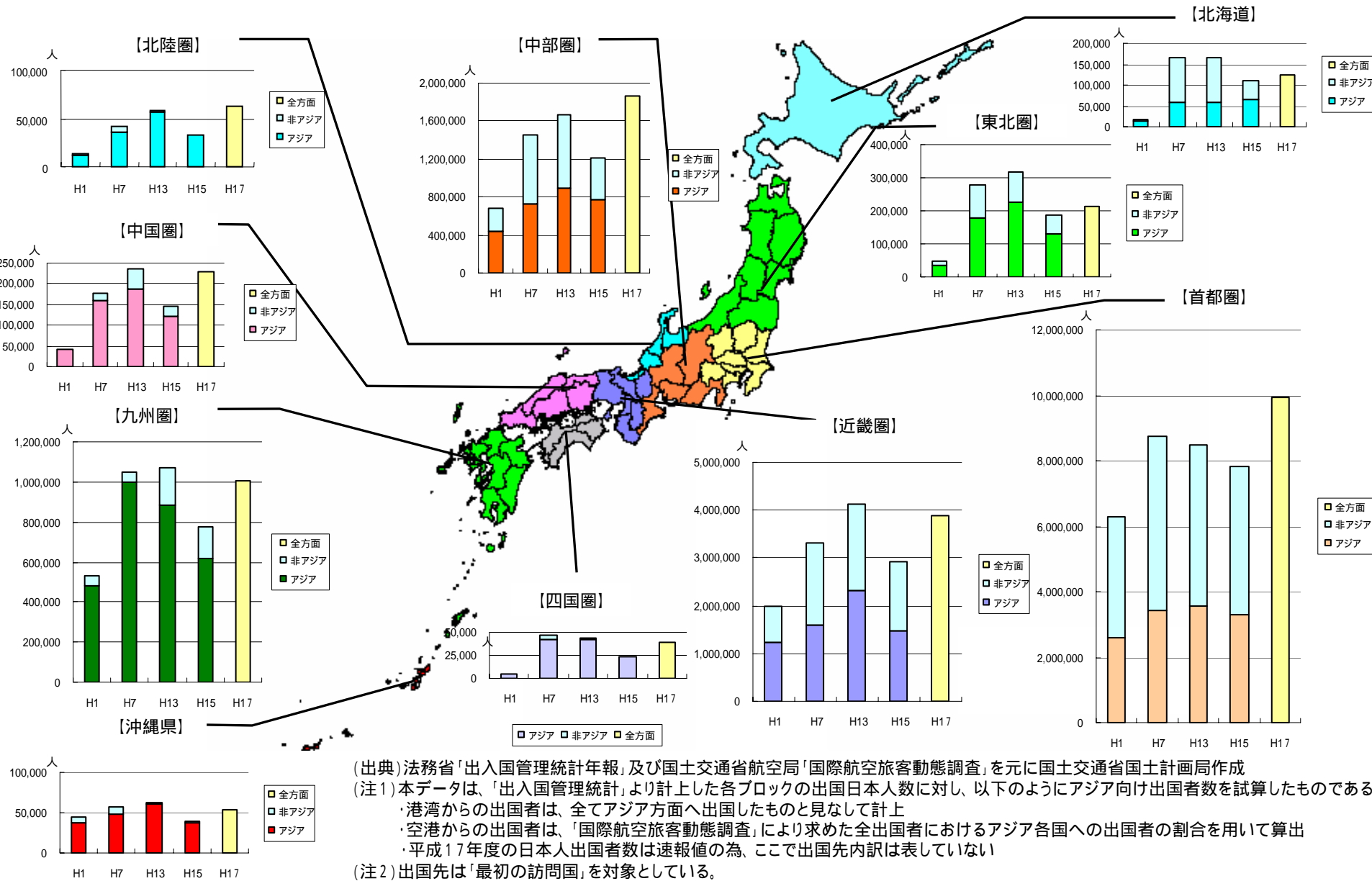
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、各種ヒアリングにより作成。

2. ( )内は2000年の輸出、輸入それぞれのブロック別ウェイトを示している。

3. 数値は、あくまでブロック内に存在する税関を経由して輸出・輸入された貨物に関するものであり、必ずしも生産された地域(消費された地域)と税関の存在する地域が一致するものではない。

# 3 - 国際機能について(人流)

下のグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。特に、北海道や東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏における出国日本人数が伸びが大きい。(なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少)

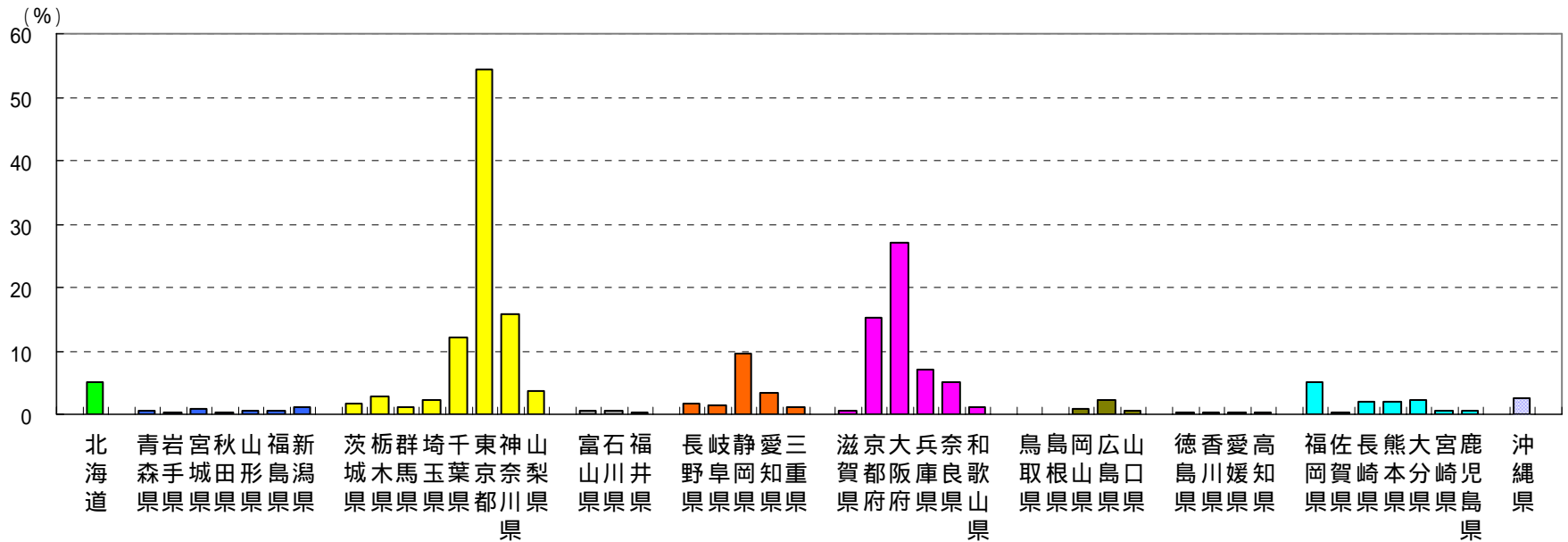


# 3 - 国際機能について(人流)

観光:外国人旅行者訪問比率

- ・首都圏・近畿圏に集中している。
- ・人口に比して北海道の割合が高い。

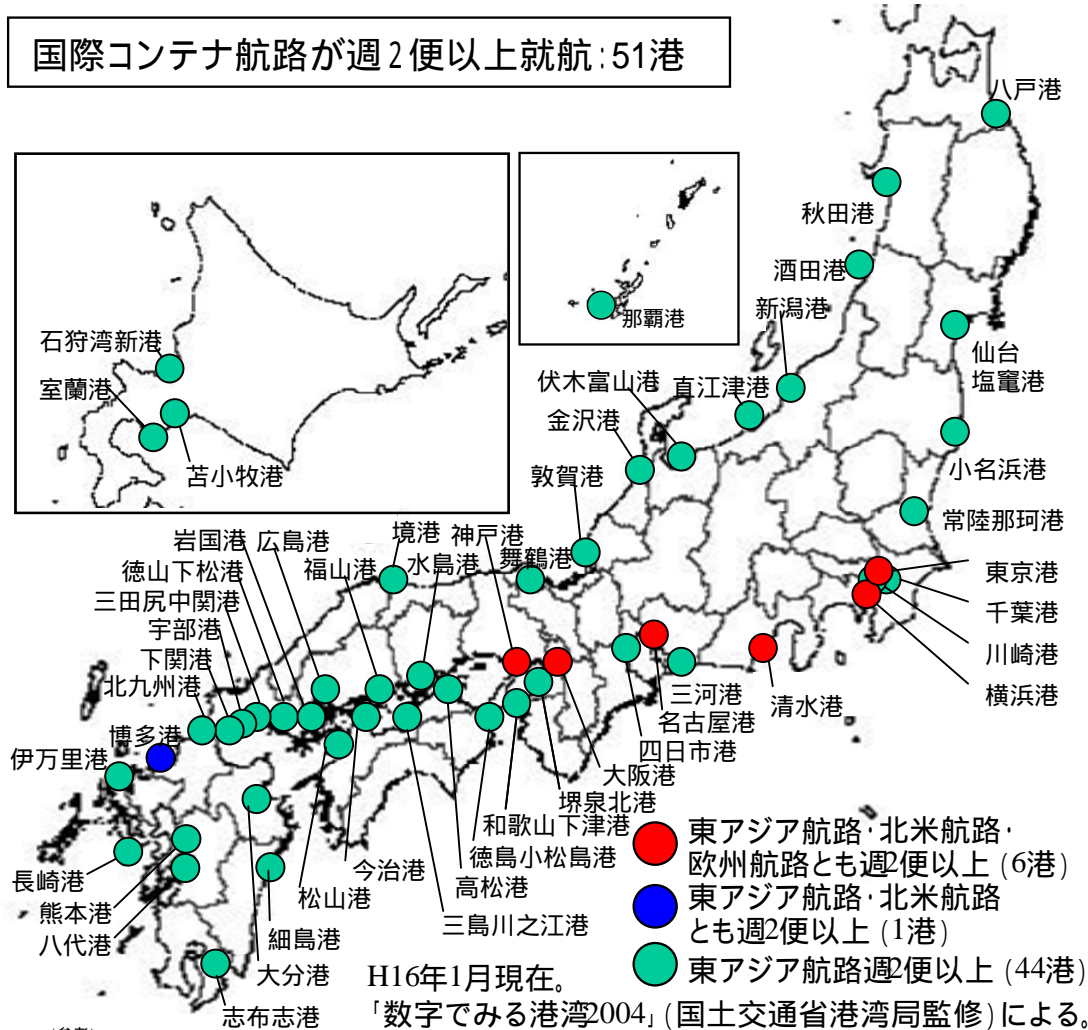
外国人旅行者訪問率(都道府県別)



(備考) 独立行政法人国際観光振興機構編著「訪日外国人旅行者調査」(2003 - 2004)

# 4 - 地域の国際化ポテンシャル(インフラ)

我が国において東アジア航路を有する港湾は全国的に展開している。

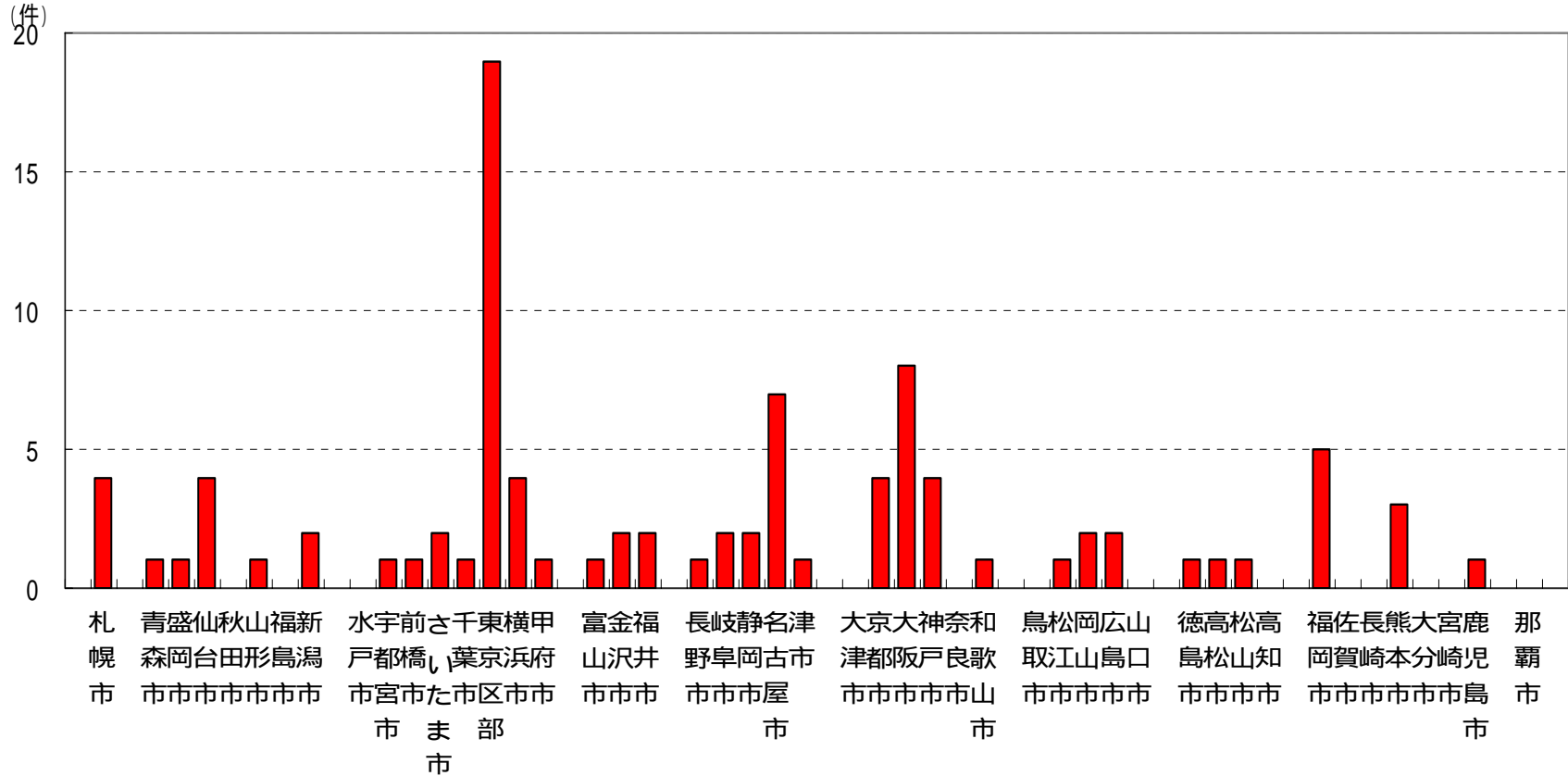


(出典) 政策統括官付政策調整官室資料

## 4 - 地域の国際化ポテンシャル(施設)

国際会議場・コンベンション会議場  
 ・三大都市圏に多数存在する。

主要展示会場・コンベンション施設数

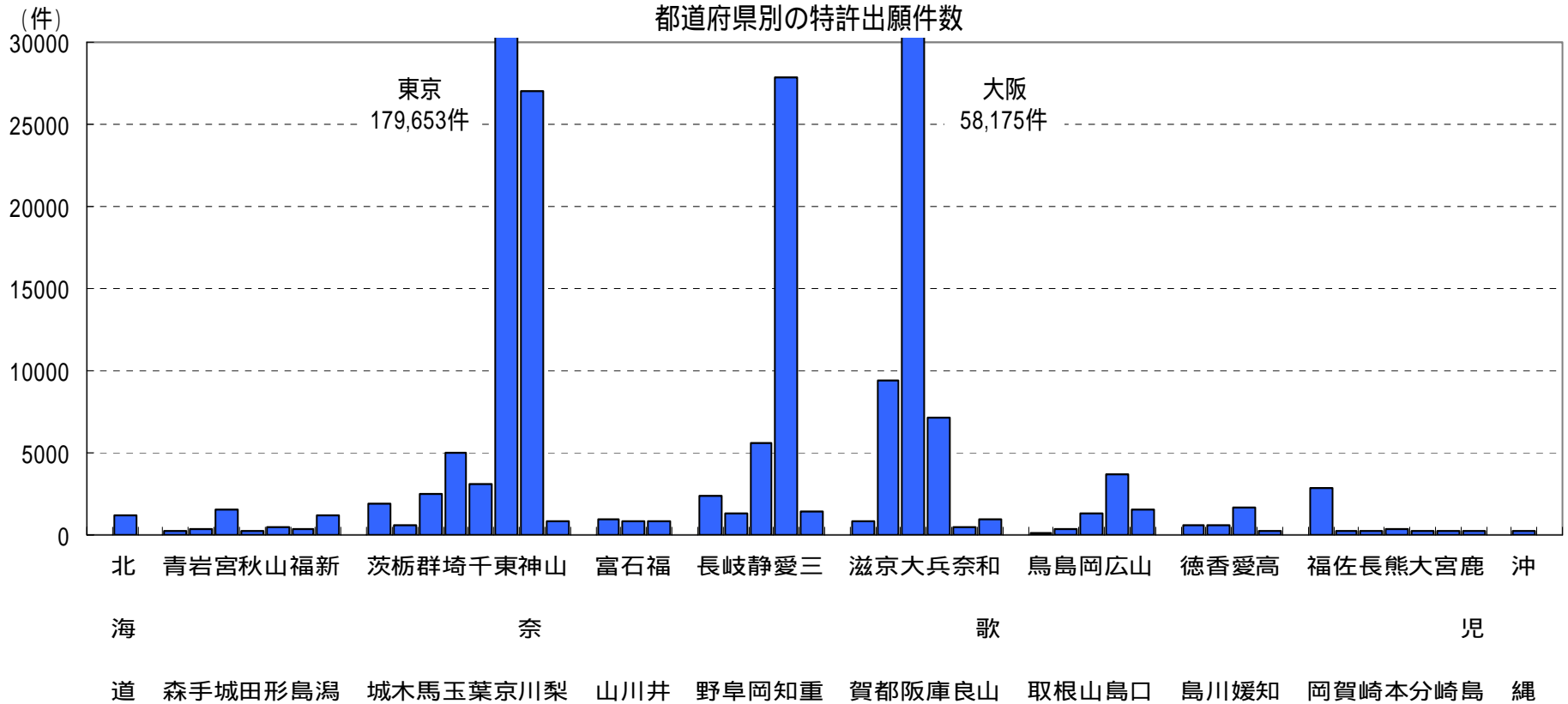


原則としてアンケートに回答のあった総有効展示面積1000㎡以上の主な施設  
 出典：2001見本市展示会総合ハンドブック

# 4 - 地域の国際化ポテンシャル(技術)

## 技術:特許出願率

三大都市圏が圧倒しており、地方圏の出願率は極めて少ない。



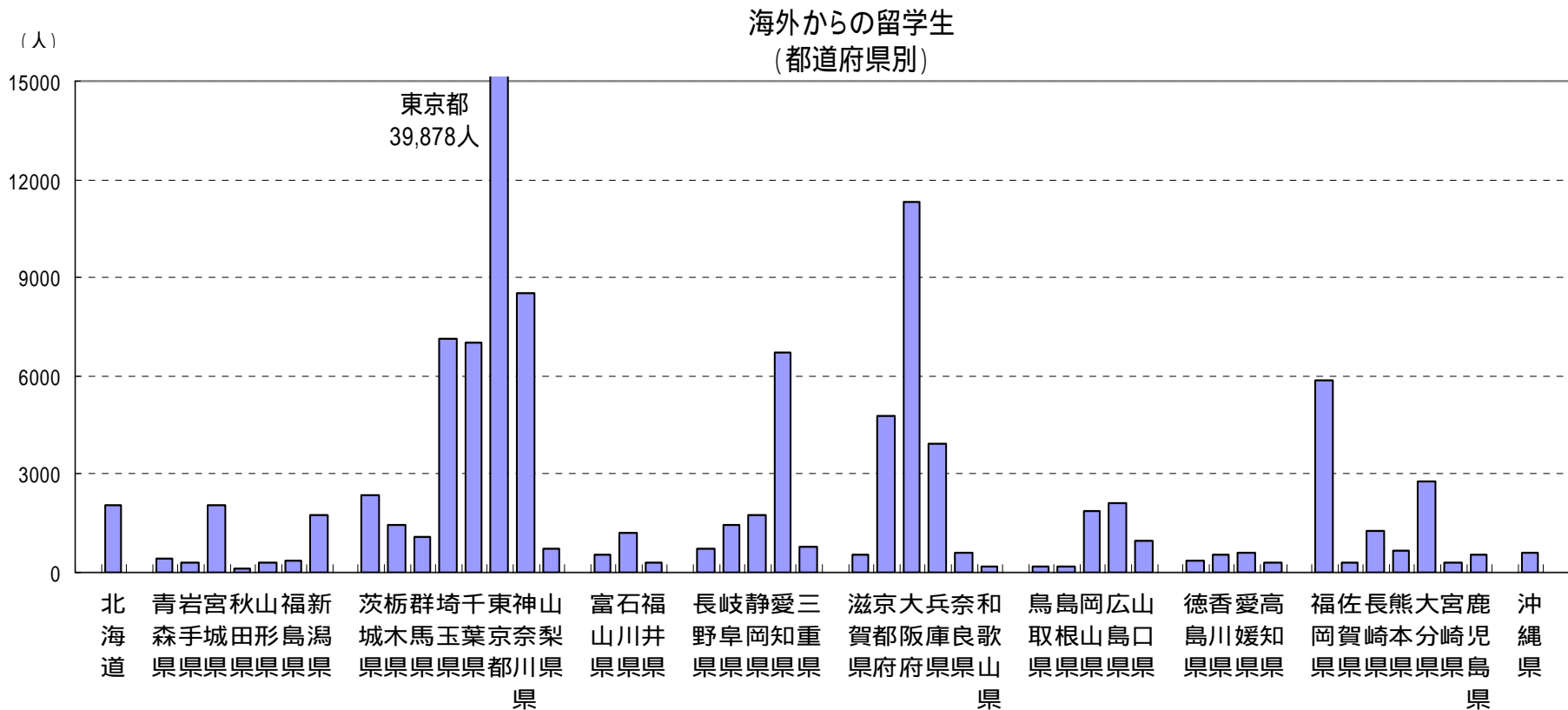
(備考)特許庁「出願等統計」より作成。2005年の値。



## 4 - 地域の国際化ポテンシャル(人的交流)

外国人受入れ容易度:留学生数

- ・首都圏が圧倒的に多い。
- ・中部圏、近畿圏に加え、九州圏(福岡県)も比較的多い。

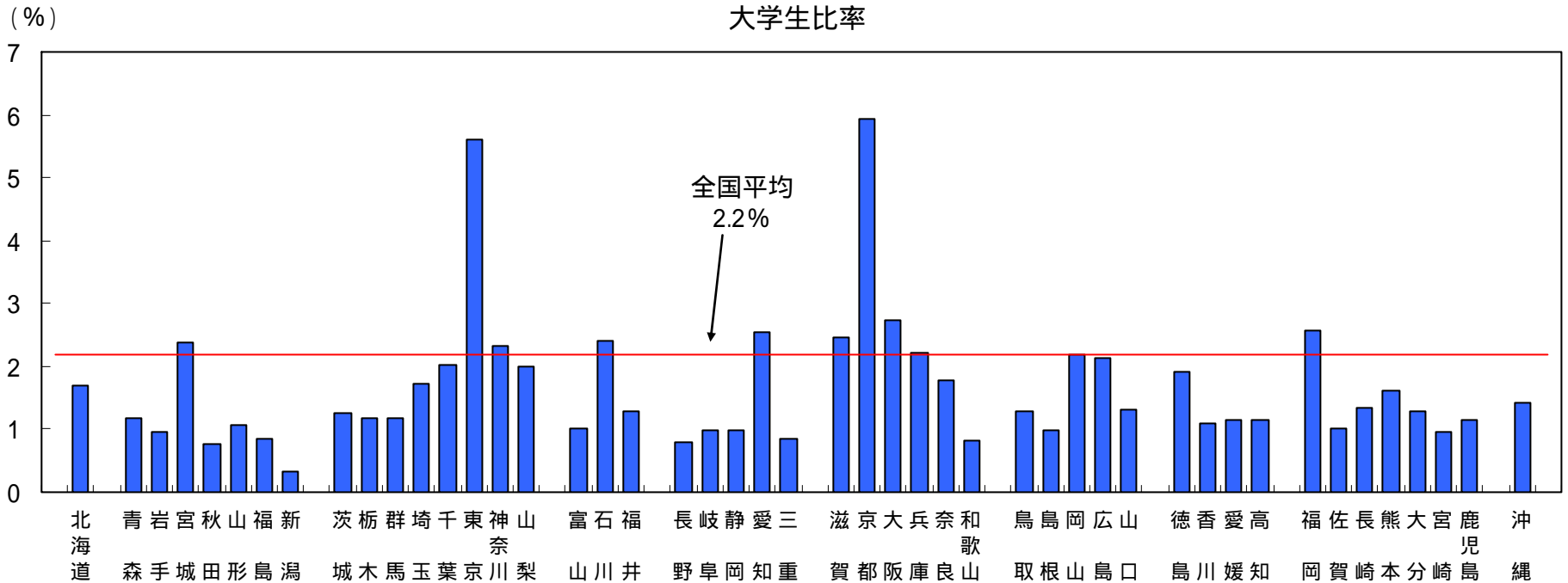


出典:平成17年版 在留外国人統計 財団法人入管協会。2004年の値。(要更新)

## 4 - 地域の国際化ポテンシャル(人的交流)

### 大学生比率

・東京、京都の比率が高い。



(備考) 1. 文部科学省「文部科学統計要覧」、総務省「国勢調査」より作成。

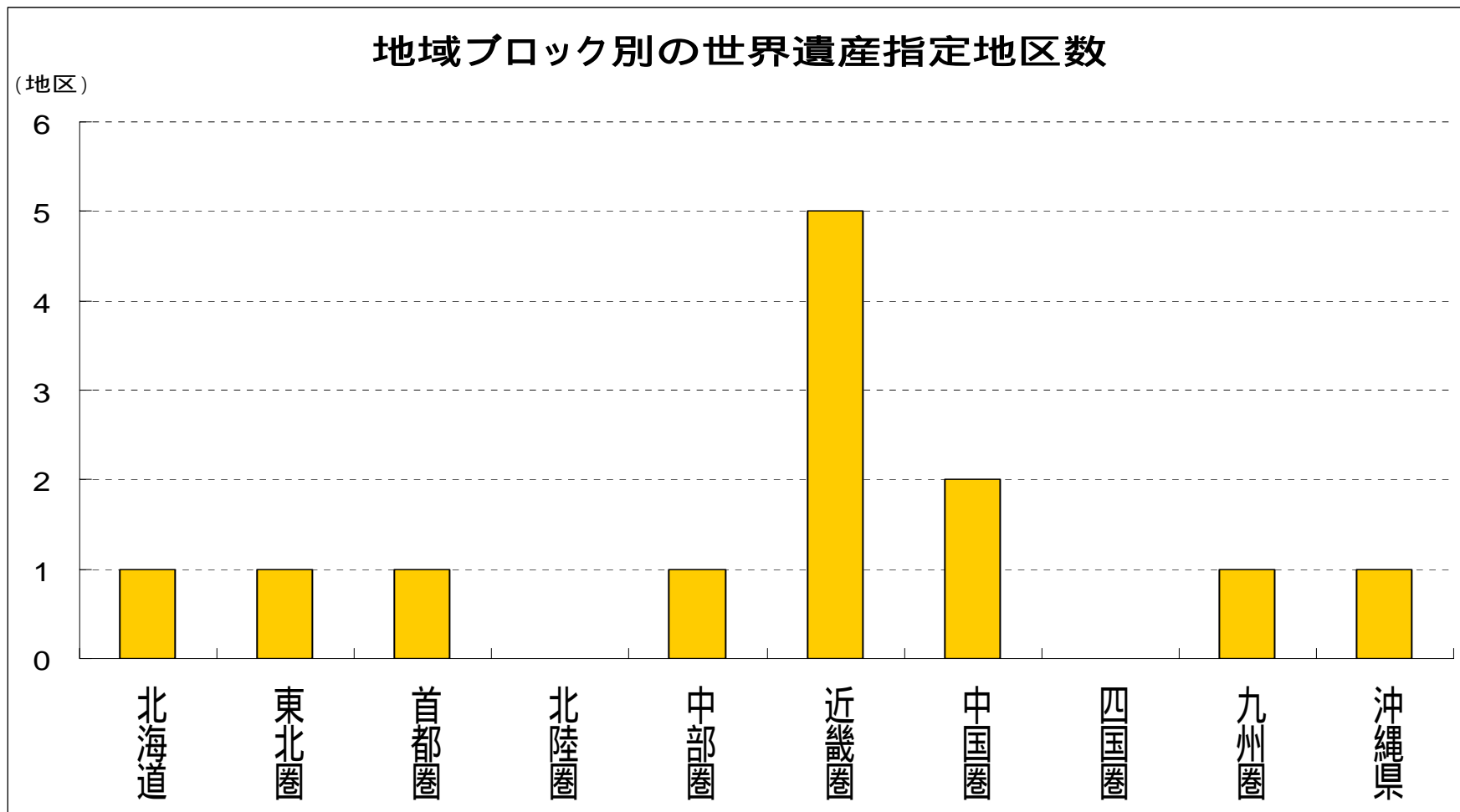
2. 在学整数は2005年5月1日時点。大学生比率は、人口に占める在学生の割合。

## 4 - 地域の国際化ポテンシャル(観光資源)

観光活性化:世界遺産指定地区数

・世界遺産指定地区は、近畿圏に多い。

2007年の世界遺産指定地区数:13地区



(備考) ユネスコHPをもとに国土交通省国土計画局作成。